

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鴨川市	22	多古町	42		
銚子市	3	鎌ヶ谷市	23	東庄町	43		
市川市	4	君津市	24	九十九里町	44		
船橋市	5	富津市	25	芝山町	45		
館山市	6	浦安市	26	横芝光町	46		
木更津市	7	四街道市	27	一宮町	47		
松戸市	8	袖ヶ浦市	28	睦沢町	48		
野田市	9	八街市	29	長生村	49		
茂原市	10	印西市	30	白子町	50		
成田市	11	白井市	31	長柄町	51		
佐倉市	12	富里市	32	長南町	52		
東金市	13	南房総市	33	大多喜町	53		
旭市	14	匝瑳市	34	御宿町	54		
習志野市	15	香取市	35	鋸南町	55		
柏市	16	山武市	36				
勝浦市	17	いすみ市	37				
市原市	18	大網白里市	38				
流山市	19	酒々井町	39				
八千代市	20	栄町	40				
我孫子市	21	神崎町	41				

令和6年度 決算状況		人	令和2年国調	974,951	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市		
		口	平成27年国調	971,882	人		令7.1.1	983,896	944,521	区分	令和2年国調	平成27年国調	12			1002	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積	増 減 率	0.3 %	人	令6.1.1	978,899	944,380	第 1 次	2,942	2,964	第 2 次	0.7	0.7	第 3 次	70,455	76,076
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	増 減 率	3,588	0.5 %	0.0 %		335,504	324,932		18.8	82.1		80.4	
										198,315,232	71.3		192,783,148	91.0		2,520,052	低 開 発
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造			歳 入 総 額					
普 通 税			192,783,148	91.0					2,520,052	低 開 発	2,520,052	旧 工 特 産 業	535,358,439	511,175,819	歳 入 総 額		
法 定 普 通 税			192,783,148	91.0	2,520,052	低 開 発	2,520,052	旧 工 特 産 業	531,075,337	506,719,699	歳 入 総 差 引						
市 町 村 民 税			110,135,288	52.0	2,520,052	低 開 発	2,520,052	旧 工 特 産 業	4,283,102	4,456,120	歳 入 総 差 引						
内 個人均等割			1,548,803	0.7	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	1,301,970	1,607,022	歳 入 総 差 引						
所 得 割 割			92,487,652	43.6	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	1,301,970	1,607,022	歳 入 総 差 引						
法 人 均 等 割			3,710,715	1.8	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	2,981,132	2,849,098	歳 入 総 差 引						
法 人 税 割			12,388,118	5.8	2,520,052	低 開 発	2,520,052	旧 工 特 産 業	132,034	-2,715,286	歳 入 総 差 引						
固 定 資 産 税			74,125,586	35.0	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	2,022,321	2,898,897	歳 入 総 差 引						
うち純固定資産税			73,261,461	34.6	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	2,022,321	2,898,897	歳 入 総 差 引						
軽自動車税			1,536,526	0.7	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
市町村たばこ税			6,985,748	3.3	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	7,010,742	5,010,367	歳 入 総 差 引						
釧路産産税			-	-	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-4,856,387	-4,826,756	歳 入 総 差 引						
特別土地保有税			-	-	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
法定外普通税			19,153,743	9.0	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
目的外的税			19,153,743	9.0	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
法定目的税			19,153,743	9.0	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
入湯税			7,579	0.0	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
事業所税			5,524,505	2.6	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
都市計画税			13,621,659	6.4	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
水利地益税等			-	-	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
法定外目的税			-	-	-	低 開 発	-	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
旧法による税計			211,936,891	100.0	2,520,052	低 開 発	2,520,052	旧 工 特 産 業	-	-	歳 入 総 差 引						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	190,016,206	184,757,181			
人 員 費		104,361,641	19.7	90,646,167	90,115,875	32.0	議 会 費	1,242,865	0.2	-	1,242,659	基 準 財 政 収 入 額	218,681,051	208,896,389			
うち職員給		75,356,677	14.2	61,950,260	-	-	総 務 費	39,915,964	7.5	3,226,866	29,689,098	基 準 財 政 需 要 額	237,850,851	231,172,272			
扶公助		150,143,686	28.3	53,161,295	42,534,219	15.1	衛 生 費	208,439,152	39.2	2,184,054	103,183,209	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
元利償還金		50,692,772	9.5	50,044,502	49,094,502	17.4	農 林 水 産 業 費	55,339,175	10.4	14,366,785	30,209,170	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
一時借入金		3,054,768	0.6	3,054,767	3,054,767	1.1	商 工 費	245,389	0.0	-	232,229	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
内 元利償還金		1,297	0.0	1,297	1,297	0.0	衛 生 費	1,853,285	0.3	138,020	1,630,471	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
内 一時借入金		1,297	0.0	1,297	1,297	0.0	農 林 水 産 業 費	12,489,017	2.4	45,025	4,592,130	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
(義務的経費計)		308,254,164	58.0	196,908,028	184,800,660	65.6	商 工 費	54,880,935	10.3	30,463,363	26,817,509	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
維持補修費		7,596,880	1.4	6,308,927	6,307,032	2.2	土 木 費	13,383,617	2.5	2,727,178	10,251,494	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
補助費		32,202,204	6.1	28,924,601	19,718,649	7.0	消 防 費	89,201,002	16.8	10,533,382	60,969,041	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
うち一部事務組合負担		73,779	0.0	73,779	73,779	0.0	教 育 費	41,772	0.0	-	-	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
繰上り立		31,036,104	5.8	25,591,935	23,540,290	8.4	災 害 復 旧 費	54,043,164	10.2	-	53,394,893	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
投資・出資金・貸付金		11,496,808	2.2	3,558,322	366	0.0	公 債 費	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
前年度繰上り費用		63,726,445	12.0	7,727,775	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
うち人件費		1,305,330	0.2	1,305,330	278,432,861	98.8 % (100.2 %)	歳 入 一 般 財 源 等	24,440,377	4.8	63,684,673	322,177,440	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
内 普通建設事業費		63,684,673	12.0	7,727,775	7,727,775	98.8 % (100.2 %)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	48,172,690	2.4	58,299	58,299	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
うち単独		38,237,549	7.2	6,914,392	6,914,392	98.8 % (100.2 %)	経 常 収 支 比 率	9,471,898	4.7	-134,872	-134,872	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
災害復旧事業費		41,772	0.0	-	780,141	0.3 %	事 業 上 水 道 等 観 光 施 設	6,022,453	3.0	113,134	113,134	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
失業対策事業費		-	-	-	6,914,392	0.3 %	業 上 水 道 等 観 光 施 設	1,642,235	0.8	156,358	156,358	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
歳 入 一 般 財 源 等		325,854,016	100.0	322,177,440	325,854,016	100.0	国民健康保険	5,952,354	3.0	-	-	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			
内 繰上り立		-	-	-	-	-	国民健康保険	24,440,377	4.8	333	333	標 準 財 政 規 模	270,424,205	264,255,137			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 84.12 km ² 695人	面積 58,431 km ² 64,415 km ² -9.3%	人口 53,986人 55,016人 -1.9%	うち日本人 51,272人 52,452人 -2.2%	産業構造 令和2年国調 平成27年国調	都道府県名 12 千葉県	団体名 2025 銚子市	市町村類型 地方交付税種地	II-1 1-3								
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期体等の指定状況										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)								
地方譲与税	7,692,217	25.6	7,257,312	47.7	普通税	7,241,181	94.1	118,913	低開発	×	歳入総額	30,056,699	27,192,700					
地方交付金	215,224	0.7	215,224	1.4	法定普通税	7,241,181	94.1	118,913	旧工業	×	歳入総引	29,609,956	26,746,160					
配当交付金	3,929	0.0	3,929	0.0	市町村民税	3,099,864	40.3	118,913	旧産炭	×	引	446,743	446,540					
株式等譲渡所得割交付金	66,033	0.2	66,033	0.4	内個人均等割	88,404	1.1	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	52,928	93,108					
分離課税所得割交付金	98,763	0.3	98,763	0.6	所得割	2,510,328	32.6	-	旧工業	×	実質収支	393,815	353,432					
地方消費税交付金	1,512,944	5.0	1,512,944	9.9	法人均等割	200,304	2.6	33,279	近畿	×	単年度収支	40,383	-664,376					
ゴルフ場利用税交付金	17,632	0.1	17,632	0.1	固定資産税	3,482,645	45.3	-	山振	×	繰上償還金	180,473	82					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,464,853	45.0	-	過疎	×	積立金取崩し額	500,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	215,701	2.8	-	首都	×	実質単年度収支	-279,144	-664,294					
自動車税環境性能割交付金	42,605	0.1	42,605	0.3	市町村たばこ税	442,971	5.8	-	中	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
法人事業税交付金	148,140	0.5	148,140	1.0	市町村民税	3,099,864	40.3	118,913	財政健全化等	×	一般職員	470	1,495,070	3,181				
地方特例交付金等	254,281	0.8	254,281	1.7	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	○	うち消防職員	108	342,792	3,174				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,470	0.1	23,470	0.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	34	105,910	3,115				
定額減税減収補填特例交付金	219,665	0.7	219,665	1.4	目的税	451,036	5.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教職臨時等	68	241,297	3,548				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,146	0.0	11,146	0.1	入湯税	16,131	0.2	-	数	適用開始年月日	員臨時等	4	10,936	2,734				
地方交付税	6,089,889	20.3	5,510,961	36.2	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	ラスパイレス指数	99.4	542	1,747,303	3,224				
内普通交付税	5,510,961	18.3	5,510,961	36.2	都市計画税	434,905	5.7	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
特別交付税	573,570	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
震災復興特別交付税	5,358	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
(一般財源計)	16,141,657	53.7	15,127,824	99.5	旧法による税計	7,692,217	100.0	118,913	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
交通安全対策特別交付金	5,443	0.0	5,443	0.0	内入湯税	16,131	0.2	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
分担金・負担金	96,402	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
使用料	260,060	0.9	51,781	0.3	都市計画税	434,905	5.7	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
手数料	196,347	0.7	233	0.0	水利地益税等	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
国庫支出金	3,973,449	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
国有提拨交付金	-	-	-	-	旧法による税計	7,692,217	100.0	118,913	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	7,692,217	100.0	118,913	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	3,181	3,174	3,115	3,548	2,734	3,224
都道府県支出金	1,568,546	5.2	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,281,072	7,459,632						
財産収入	20,932	0.1	15,764	0.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	12,792,226	12,784,545						
寄附金	2,673,808	8.9	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等	9,210,658	9,438,024						
繰入金	2,731,735	9.1	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,781,644	14,934,447						
繰越金	446,540	1.5	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,781,644	14,934,447						
繰上収入	911,755	3.0	4,932	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,781,644	14,934,447						
地方債	1,030,025	3.4	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,781,644	14,934,447						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,781,644	14,934,447						
うち臨時財政対策債	60,025	0.2	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,781,644	14,934,447						
歳入合計	30,056,699	100.0	15,205,977	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,781,644	14,934,447						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人	令和2年国調 平成27年国調	496,676 481,732	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型		IV-3	
					増減率	3.1%	人	令7.1.1	494,720人	472,905人	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12			2033			
					面積	57.44km ²	人	令6.1.1	492,895人	473,367人	人	第1次	1,242	1,259	千葉県			市川市		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位：千円・%)							8,647	増減率	0.4%	-0.1%	人	第2次	0.5	0.6							
区 分					決 算 額	構 成 比	經常一般財源等		構 成 比		第3次			17.9	165,420	区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方交付税		92,020,043	48.4		84,447,639	81.2															
地方譲与税		784,690	0.4		784,690	0.8															
地子割交付金		57,516	0.0		57,516	0.1															
配当割交付金		970,511	0.5		970,511	0.9															
株式等譲渡所得割交付金		1,456,787	0.8		1,456,787	1.4															
分離課税所得割交付金		-	-		-	-															
地方消費税交付金		11,580,636	6.1		11,580,636	11.1															
ゴルフ場利用税交付金		-	-		-	-															
自動車取得税交付金		-	-		-	-															
軽油引取税交付金		-	-		-	-															
自動車税環境性能割交付金		148,532	0.1		148,532	0.1															
法人事業税交付金		769,280	0.4		769,280	0.7															
地方特例交付金等		2,865,000	1.5		2,865,000	2.8															
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		437,840	0.2		437,840	0.4															
内定額減税減収補填特例交付金		2,402,359	1.3		2,402,359	2.3															
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		24,801	0.0		24,801	0.0															
地方交付税		142,814	0.1		-	-															
内普通交付税		-	-		-	-															
内特別交付税		140,507	0.1		-	-															
内震災復興特別交付税		2,307	0.0		-	-															
(一般財源計)		110,795,809	58.2		103,080,591	99.1															
交通安全対策特別交付金		38,731	0.0		38,731	0.0															
分担金・負担金		1,348,349	0.7		-	-															
使用手数料金		2,859,238	1.5		638,214	0.6															
国庫支出金		1,163,394	0.6		-	-															
国庫支金		42,668,772	22.4		-	-															
国特別区財調交付金		-	-		-	-															
都道府県支出金		14,271,118	7.5		-	-															
財産収入		452,982	0.2		267,171	0.3															
寄附金		473,582	0.2		-	-															
繰越金		232,712	0.1		-	-															
繰入金		2,892,142	1.5		-	-															
諸収入		5,438,064	2.9		25,989	0.0															
地方債		7,671,200	4.0		-	-															
うち減収補償(特例分)		-	-		-	-															
うち臨時財政対策債		-	-		-	-															
歳入合計		190,306,093	100.0		104,050,696	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区 分						区 分															
人件費		32,189,522	17.4		30,261,630	28.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		77,709,268	75,450,859						
うち職員給与		21,145,041	11.4		19,680,442	-	議 会 費	793,096	0.4	-	793,096	基準財政必要額	69,536,919	68,716,587							
扶公助債		68,005,776	36.8		24,234,578	18.7	総 務 費	17,452,348	9.4	1,341,995	14,036,724	標準税収入額等	100,062,310	96,941,066							
内元利償還金	{	7,456,669	4.0		7,445,559	7.0	民 生 費	96,547,600	52.2	2,376,949	47,439,287	標準財政規模	100,062,310	96,941,066							
内一時借入金	利	164,906	0.1		162,491	0.2	衛 生 費	17,862,584	9.7	1,072,231	13,585,188	標準財政規	100,062,310	96,941,066							
(義務的経費計)	子	7,456,669	4.0		7,283,068	7.0	労 働 費	87,830	0.0	-	75,290	実質収支比率(%)	4.0	4.2							
物件維持補修費	子	164,906	0.1		162,491	0.2	農 林 水 産 業 費	577,229	0.3	179,414	340,827	公債費負担比率(%)	6.2	6.7							
維持補助費等		12,039,795	6.5		8,834,702	54.4	商 工 水 産 業 費	3,504,986	1.9	1,438	1,047,897	健全実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金		32,220	0.0		32,220	22.7	土 木 費	11,716,775	6.3	3,642,149	7,691,434	断連続実質赤字比率(%)	-	-							
繰越立金		14,542,218	7.9		12,498,320	9.8	消 防 費	6,257,748	3.4	531,242	5,873,140	比全実質公債費比率(%)	2.6	2.1							
投資・出資金・貸付金		939,550	0.5		33,600	-	教 育 費	22,563,410	12.2	4,898,217	16,604,321	率化将来負担比率(%)	-	-							
前年度繰上充用金		-	-		-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	32,985,121	30,866,784							
投資的経費		14,043,635	7.6		4,223,755	3.1	公 債 費	7,621,575	4.1	-	7,445,559	現在高	20,737,989	19,496,316							
うち人件費		1,174,208	0.6		1,174,177	0.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債	52,714,556	52,500,026							
内普通建設事業費		14,043,635	7.6		4,223,755	3.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	181,581	178,176							
うち単独		2,083,036	1.1		121,677	0.6	歳 出 合 計	184,985,181	100.0	14,043,635	114,932,763	物件等購入保証・補償その他	26,328,126	14,604,297							
内災害復旧事業費		-	-		-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	96,473,497	50.7	-	-	財務・調整	-	-							
内失業対策事業費		-	-		-	-	經常経費充当一般財源等計	96,473,497	50.7	-	-	利益事業収入	-	-							
歳入合計		184,985,181	100.0		114,932,763	59.8	經常収支比率	92.7%	(92.7%)	-	-	土地開発基金	2,065,315	2,060,671							
							(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					合 計	99.4	99.1	99.3	99.0					
							歳入一般財源等へ					市町村民税	99.1	98.4	99.0	98.4					
							(その他)					純固定資産税	99.7	99.7	99.6	99.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人 口 増 減 率 %	令和2年国調 平成27年国調 積 累 率 %	642,907 622,890 3.2 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 12 千葉県	団体名 2041 船橋市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-7							
								区分	令和2年国調	平成27年国調											
歳入の状況(単位:千円・%)				区			第1次		2,258 0.8		2,388 0.9										
区				決算額		構成比		第2次		46,573 16.5		48,753 18.2									
区分				決算額		構成比		第3次		233,859 82.7		216,249 80.9									
地方譲与税	107,706,662	43.2	99,201,640	72.4	市町村税の状況(単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額 249,488,154		237,823,569									
地方交付税	1,102,461	0.4	1,102,461	0.8	区分			収入済額		歳入総引額 243,323,649		233,861,063									
配当交付金	65,017	0.0	65,017	0.0	区			構成比		歳入歳出差引 6,164,505		3,962,506									
株式等譲渡所得割交付金	1,097,457	0.4	1,097,457	0.8	普通			超過課税分		翌年度に繰越すべき財源 1,771,258		2,600,320									
分離課税所得割交付金	1,647,833	0.7	1,647,833	1.2	法定普通税			旧新産× 旧工特× 低開発×		実質収支 4,393,247		1,362,186									
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税			旧山炭× 旧産炭× 山振×		単年度収支 3,031,061		-5,232,947									
ゴルフ場利用税交付金	15,582,352	6.2	15,582,352	11.4	内			過疎× 過首○ 近畿× 中部×		積立金取崩し額 14,341		57									
自動車取得税交付金	3,254	0.0	3,254	0.0	個人均等割			財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金 820,147		174,400									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割			-		積立金取崩し額 4,000,000		6,500,000									
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	法人均等割			-		実質単年度収支 -134,451		-11,558,490									
自動車事業税交付金	205,048	0.1	205,048	0.1	法人税割			721,297		区分		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方特例交付金等	1,222,479	0.5	1,222,479	0.9	固定資産税			-		一般		3,795		11,388,795		3,001					
内	3,810,574	1.5	3,810,574	2.8	うち純固定資産税			-		うち消防職員		677		1,970,747		2,911					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	698,733	0.3	698,733	0.5	軽自動車税			-		うち技能労務員		206		679,800		3,300					
定額減税減収補填特例交付金	3,108,721	1.2	3,108,721	2.3	市町村たばこ税			-		教 育 時 公 職 員		152		564,132		3,711					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,120	0.0	3,120	0.0	釵産産税			-		等 合 計		-		-		-					
地方交付税	10,916,370	4.4	10,304,898	7.5	特別土地保有税			-		ラ ス パ イ レ ス 指 数		3,947		11,952,927		3,028					
内	10,304,898	4.1	10,304,898	7.5	法定外普通税			-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
特別交付税	606,266	0.2	-	-	法定外目的税			-		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		19.04.01		10,760	
震災復興特別交付税	5,206	0.0	-	-	目的税			-		非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長		2		19.04.01		8,180	
(一般財源計)	143,359,507	57.5	134,243,013	98.0	入湯税			-		退職手当×		火葬場○		教 育 長		1		19.04.01		7,300	
交通安全対策特別交付金	47,353	0.0	47,353	0.0	事業所税			-		事務機共同×		常備消防×		議 会 議 長		1		19.04.01		7,590	
分担金・負担金	1,324,298	0.5	-	-	都市計画税			-		税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長		1		19.04.01		6,860	
手数料	2,880,966	1.2	508,390	0.4	水利地益税等			-		老人福祉×		中学校×		議 会 議 員		48		19.04.01		6,130	
国庫支出金	1,544,677	0.6	-	-	法定外目的税			-		伝染病×		その他○		-		-		-		-	
国庫提供交付金	51,032,449	20.5	-	-	旧法による税計			-		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)	215,239	0.1	215,239	0.2	旧法による税計			-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金	15,685,530	6.3	-	-	-			-		-		-		-		-		-		-	
財産収入	471,742	0.2	334,625	0.2	-			-		-		-		-		-		-		-	
寄附金	1,706,015	0.7	-	-	-			-		-		-		-		-		-		-	
繰入金	5,843,493	2.3	-	-	-			-		-		-		-		-		-		-	
繰越金	3,021,816	1.2	-	-	-			-		-		-		-		-		-		-	
繰入金	9,704,369	3.9	1,641,921	1.2	-			-		-		-		-		-		-		-	
地方債	12,650,700	5.1	-	-	-			-		-		-		-		-		-		-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	-			-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債	860,000	0.3	-	-	-			-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計	249,488,154	100.0	136,990,541	100.0	-			-		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	136,166 134,141	人 人	1.5 %	令7.1.1 令6.1.1	136,843 136,611	人 人	133,441 133,473	人 人	0.2 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	2068	千葉県	木更津市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税		22,443,744	40.5	20,761,956	67.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
地方割交付金		497,338	0.9	497,338	1.6	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
配当割交付金		11,812	0.0	11,812	0.0	普通		20,892,027	93.1	169,043	旧新産×	収入総額										
株式等譲渡所得割交付金		199,623	0.4	199,623	0.7	法定普通		20,892,027	93.1	169,043	旧工特×	歳入総額										
分離課税所得割交付金		300,029	0.5	300,029	1.0	市町村民		10,008,440	44.6	169,043	旧産炭×	歳入総額										
地方消費税交付金		3,510,652	6.3	3,510,652	11.5	内		226,277	1.0	-	過疎×	歳入総額										
ゴルフ場利用税交付金		62,528	0.1	62,528	0.2	訳		8,361,066	37.3	-	首都○	歳入総額										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産		498,094	2.2	-	近畿×	歳入総額										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産		923,003	4.1	169,043	中×	歳入総額										
自動車税環境性能割交付金		84,162	0.2	84,162	0.3	軽自動車		9,172,669	40.9	-	財政健全化等×	歳入総額										
法人事業税交付金		339,451	0.6	339,451	1.1	市町村たばこ		9,125,718	40.7	-	指数表選定○	歳入総額										
地方特例交付金等		805,305	1.5	805,305	2.6	市町村たばこ		453,807	2.0	-	財源超過×	歳入総額										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		163,436	0.3	163,436	0.5	特別土地保有		1,257,111	5.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
定額減税減収補填特例交付金		639,330	1.2	639,330	2.1	法定外目的		1,551,717	6.9	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	4.04.01	9,600						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,539	0.0	2,539	0.0	目的		38,972	0.2	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	4.04.01	8,200						
地方交付税		4,067,049	7.3	3,624,037	11.8	入湯		1,512,745	6.7	-	退職手当×	火葬場×	教	1	4.04.01	7,500						
内		3,624,037	6.5	3,624,037	11.8	事業所		-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議会	1	3.10.01	5,300						
特別交付税		442,837	0.8	-	-	水利地益税等		-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	3.10.01	4,700						
震災復興特別交付税		175	0.0	-	-	法定外目的		-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会	22	3.10.01	4,500						
(一般財源計)		32,321,693	58.3	30,196,893	98.6	旧法による		22,443,744	100.0	169,043	伝染病×	その他×				101.0						
交通安全対策特別交付金		16,636	0.0	16,636	0.1	内		22,443,744	100.0	169,043	歳入合計											
分担金・負担金		692,862	1.2	-	-	入湯		38,972	0.2	-	歳入合計											
使用料		422,065	0.8	137,215	0.4	事業所		-	-	-	歳入合計											
手数料		525,198	0.9	-	-	都市計画		1,512,745	6.7	-	歳入合計											
国庫支出金		11,732,448	21.2	-	-	水利地益税等		-	-	-	歳入合計											
国特別区財調交付金		167,430	0.3	167,430	0.5	法定外目的		-	-	-	歳入合計											
都道府県支出金		4,184,619	7.5	-	-	旧法による		-	-	-	歳入合計											
財産収入		424,938	0.8	90,137	0.3	内		22,443,744	100.0	169,043	歳入合計											
寄附金		638,744	1.2	-	-	入湯		38,972	0.2	-	歳入合計											
繰越金		531,258	1.0	-	-	事業所		-	-	-	歳入合計											
繰入金		1,226,696	2.2	-	-	都市計画		1,512,745	6.7	-	歳入合計											
繰入金		1,409,794	2.5	21,750	0.1	水利地益税等		-	-	-	歳入合計											
地方債		1,148,000	2.1	-	-	法定外目的		-	-	-	歳入合計											
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	旧法による		-	-	-	歳入合計											
うち臨時財政対策債		112,600	0.2	-	-	内		22,443,744	100.0	169,043	歳入合計											
歳入合計		55,442,381	100.0	30,630,061	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)												目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	20,219,202	19,548,590							
人件費		8,558,705	16.2	7,787,593	7,778,051	25.3	区		312,458	0.6	-	312,457	基準財政需要額	23,913,232	23,060,695							
うち職員給与		5,781,636	11.0	5,100,235	-	-	議会費		5,430,431	10.3	175,399	4,683,001	標準税収入額等	25,768,519	24,851,158							
扶公助債		16,927,217	32.1	5,861,417	4,318,059	14.0	総務費		23,587,380	44.7	115,525	11,261,028	標準財政規模	29,505,206	28,635,489							
元利償還金		3,189,649	6.1	3,189,649	3,189,649	10.4	衛生費		5,827,331	11.1	291,285	4,688,630	財政力指数	0.85	0.84							
一時借入金		96,715	0.2	96,715	96,715	0.3	労働費		1,030	0.0	-	1,030	実質収支比率(%)	5.4	6.7							
(義務的経費計)		28,772,286	54.6	16,935,374	15,382,474	50.0	農林水産業		680,701	1.3	157,724	397,113	公債費負担比率(%)	8.8	9.4							
物件修繕費		9,639,405	18.3	7,652,719	6,768,465	22.0	商工費		891,223	1.7	2,000	612,053	健全実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費		668,553	1.3	613,890	613,890	2.0	土木費		5,444,086	10.3	2,614,894	3,671,823	断続実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等		4,438,703	8.4	3,908,368	2,115,506	6.9	消防費		2,033,603	3.9	279,238	1,800,967	比率実質公債費比率(%)	3.9	4.4							
うち一部事務組合負担金		212,708	0.4	212,708	212,708	0.7	教育費		5,183,025	9.8	540,845	3,959,478	率化将来負担比率(%)	-	-							
繰越立金		4,351,940	8.3	3,605,373	3,439,512	11.2	災害復旧費		36,082	0.1	-	1,583	積立金高	6,556,141	5,248,008							
投資・出資金・貸付金		348,935	0.7	285,447	-	-	公債費		3,286,364	6.2	-	3,286,364	現在高	495,092	495,017							
前年度繰上充用金		280,900	0.5	7,200	7,200	0.0	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	4,669,213	4,422,465							
投資的経費		4,212,992	8.0	1,667,156	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	27,146,946	29,188,595							
うち人件費		225,335	0.4	220,801	-	-	歳出合計		52,713,714	100.0	4,176,910	34,675,527	債務負担行額(支出予定額)	2,938,944	3,287,124							
普通建設事業費		4,176,910	7.9	1,665,573	28,327,047	92.1%	繰公水計		6,372,546	12.1	国民健康保険	国民健康保険	実質収支	-38,041	-							
うち単独		1,242,090	2.4	146,129	92.1%	(92.5%)	下病院		1,250,094	2.4	国民健康保険	国民健康保険	再差引収支	15,975	-							
うち単独		2,656,298	5.0	1,441,246	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	業駐車場整備		74,764	0.1	国民健康保険	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	22,677	-							
災害復旧事業費		36,082	0.1	1,583	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等上水道		66,588	0.1	国民健康保険	国民健康保険	被保険者数(人)	111	-							
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	へ国民健康保険		801,065	1.5	国民健康保険	国民健康保険	被保険者1人当り	1	-							
歳出合計		52,713,714	100.0	34,675,527	37,404,194	92.1%	その他		3,476,111	6.6	国民健康保険	国民健康保険	被保険者1人当り	345	-							
													徴収率(%)	99.2	96.8							
													市町村民税	99.1	96.2							
													純固定資産税	99.4	97.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		498,232人 483,480人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		IV-3	
		増減率	積 率	増 人	減 人	増 人	減 人	増 人	減 人	増 人	減 人	増 人	減 人	増 人	減 人	増 人	減 人	増 人	減 人	増 人
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比					第 1 次		1,553		1,699			
		73,014,790		36.5		68,540,919		67.8					0.7		0.8					
		854,838		0.4		854,838		0.8		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 2 次		37,085		39,345			
		47,497		0.0		47,497		0.0		区 分			第 3 次		177,831		165,991			
		801,680		0.4		801,680		0.8		収入済額			82.2		80.2					
		1,203,645		0.6		1,203,645		1.2		構成比										
		-		-		-		-		超過課税分										
		11,756,680		5.9		11,756,680		11.6		旧新産×										
		7,557		0.0		7,557		0.0		旧工特×										
		-		-		-		-		低開発×										
		-		-		-		-		旧産炭×										
		164,622		0.1		164,622		0.2		山振×										
		825,199		0.4		825,199		0.8		過疎×										
		2,801,287		1.4		2,801,287		2.8		首都○										
		457,068		0.2		457,068		0.5		近畿×										
		2,327,492		1.2		2,327,492		2.3		中×										
		16,727		0.0		16,727		0.0		財政健全化等×										
		14,118,890		7.1		13,535,047		13.4		指数表選定○										
		13,535,047		6.8		13,535,047		13.4		財源超過×										
		581,349		0.3		-		-		議員公務災害○										
		2,494		0.0		-		-		非常勤公務災害○										
		105,596,685		52.8		100,538,971		99.4		退職手当×										
		42,074		0.0		42,074		0.0		事務機共同×										
		851,891		0.4		-		-		税務事務×										
		2,256,023		1.1		528,334		0.5		老人福祉×										
		959,131		0.5		-		-		伝染病○										
		47,024,691		23.5		-		-		一部事務組合加入の状況										
		-		-		-		-		特別職等										
		14,673,592		7.3		-		-		定 数										
		167,221		0.1		-		-		適用開始年月日										
		148,421		0.1		-		-		一人当たり平均給料										
		5,012,856		2.5		-		-		一人当たり平均給料										
		7,762,826		3.9		-		-		適用開始年月日										
		5,220,721		2.6		4,520		0.0		一人当たり平均給料										
		10,453,600		5.2		-		-		適用開始年月日										
		-		-		-		-		一人当たり平均給料										
		430,000		0.2		-		-		適用開始年月日										
		200,169,732		100.0		101,113,899		100.0		一人当たり平均給料										
		105,596,685		52.8		100,538,971		99.4		一人当たり平均給料										
		42,074		0.0		42,074		0.0		一人当たり平均給料										
		851,891		0.4		-		-		一人当たり平均給料										
		2,256,023		1.1		528,334		0.5		一人当たり平均給料										
		959,131		0.5		-		-		一人当たり平均給料										
		47,024,691		23.5		-		-		一人当たり平均給料										
		-		-		-		-		一人当たり平均給料										
		14,673,592		7.3		-		-		一人当たり平均給料										
		167,221		0.1		-		-		一人当たり平均給料										
		148,421		0.1		-		-		一人当たり平均給料										
		5,012,856		2.5		-		-		一人当たり平均給料										
		7,762,826		3.9		-		-		一人当たり平均給料										
		5,220,721		2.6		4,520		0.0		一人当たり平均給料										
		10,453,600		5.2		-		-		一人当たり平均給料										
		-		-		-		-		一人当たり平均給料										
		430,000		0.2		-		-		一人当たり平均給料										
		200,169,732		100.0		101,113,899		100.0		一人当たり平均給料										
		105,596,685		52.8		100,538,971		99.4		一人当たり平均給料										
		42,074		0.0		42,074		0.0		一人当たり平均給料										
		851,891		0.4		-		-		一人当たり平均給料										
		2,256,023		1.1		528,334		0.5		一人当たり平均給料										
		959,131		0.5		-		-		一人当たり平均給料										
		47,024,691		23.5		-		-		一人当たり平均給料										
		-		-		-		-		一人当たり平均給料										
		14,673,592		7.3		-		-		一人当たり平均給料										
		167,221		0.1		-		-		一人当たり平均給料										
		148,421		0.1		-		-		一人当たり平均給料										
		5,012,856		2.5		-		-		一人当たり平均給料										
		7,762,826		3.9		-		-		一人当たり平均給料										
		5,220,721		2.6		4,520		0.0		一人当たり平均給料										
		10,453,600		5.2		-		-		一人当たり平均給料										
		-		-		-		-		一人当たり平均給料										
		430,000		0.2		-		-		一人当たり平均給料										
		200,169,732		100.0		101,113,899		100.0		一人当たり平均給料										
		105,596,685		52.8		100,538,971		99.4		一人当たり平均給料										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住宅基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3			
		増	減	増	減	令7.1.1	令6.1.1	153,538人	147,947人	153,815人	148,861人				12		2084				1-5					
		率	率	率	率	増	減	率	率	率	率				千葉県		野田市									
		度	度	度	度	率	率	率	率	率	率															
歳入の状況 (単位：千円・%)																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																					
地方譲与税		23,214,203	36.9	22,138,192	64.2																					
地方割交付金		412,187	0.7	412,187	1.2																					
配当割交付金		11,460	0.0	11,460	0.0																					
株式等譲渡所得割交付金		193,045	0.3	193,045	0.6																					
分離課税所得割交付金		289,302	0.5	289,302	0.8																					
地方消費税交付金		-	-	-	-																					
ゴルフ場利用税交付金		3,830,481	6.1	3,830,481	11.1																					
自動車取得税交付金		164,965	0.3	164,965	0.5																					
軽油引取税交付金		-	-	-	-																					
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-																					
法人事業税交付金		80,976	0.1	80,976	0.2																					
地方特例交付金等		340,370	0.5	340,370	1.0																					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		887,036	1.4	887,036	2.6																					
定額減税減収補填特例交付金		176,902	0.3	176,902	0.5																					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		682,508	1.1	682,508	2.0																					
地方交付税		27,626	0.0	27,626	0.1																					
内 普通交付税		6,628,838	10.5	5,977,412	17.3																					
内 特別交付税		5,977,412	9.5	5,977,412	17.3																					
内 震災復興特別交付税		649,350	1.0	-	-																					
(一般財源計)		2,076	0.0	-	-																					
交通安全対策特別交付金		36,052,863	57.2	34,325,426	99.5																					
分担金・負担金		15,104	0.0	15,104	0.0																					
手数料		137,289	0.2	-	-																					
国庫支出金		881,234	1.4	130,677	0.4																					
国 有 庫 支 出 金		426,240	0.7	-	-																					
国 有 庫 支 出 金		12,247,275	19.4	-	-																					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																					
都道府県支出金		4,186,270	6.6	-	-																					
財産収入		59,485	0.1	9,428	0.0																					
寄附金		266,724	0.4	-	-																					
繰越金		2,876,436	4.6	-	-																					
繰入金		1,629,844	2.6	-	-																					
諸収入		1,274,195	2.0	225	0.0																					
地方債		2,937,200	4.7	-	-																					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債		162,200	0.3	-	-																					
歳入合計		62,990,159	100.0	34,480,860	100.0																					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																				
人件費		10,175,961	16.7	9,302,202	9,116,908	26.3																				
うち職員給与		6,474,214	10.6	5,871,717	-	-																				
扶公補助費		18,576,346	30.5	7,603,636	5,671,326	16.4																				
内 元利償還金(元子)		4,700,195	7.7	4,681,695	4,681,695	13.5																				
内 一時借入金(利子)		4,579,538	7.5	4,562,231	4,562,231	13.2																				
内 一時借入金(利子)		120,657	0.2	119,464	119,464	0.3																				
(義務的経費計)		-	-	-	-	-																				
物持補修費		33,452,502	55.0	21,587,533	19,469,929	56.2																				
維持補修費		11,006,668	18.1	8,450,955	7,597,517	21.9																				
補助費		164,512	0.3	131,844	131,844	0.4																				
うち一部事務組合負担金		3,126,328	5.1	2,759,773	1,875,313	5.4																				
繰越立金		32,957	0.1	32,957	27,593	0.1																				
投資・出資金・貸付金		5,672,219	9.3	4,719,708	3,956,206	11.4																				
前年度繰上充用金		1,699,188	2.8	1,516,017	-	-																				
投資的経費		236,915	0.4	26,735	60	0.0																				
うち人件費		5,492,682	9.0	1,256,635	33,030,869千円	95.3%																				
内 普通建設事業費		222,904	0.4	222,904	95.3%	(95.8%)																				
内 うち単独		5,492,682	9.0	1,256,635	95.3%	(95.8%)																				
内 災害復旧事業費		1,589,899	2.6	86,188	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-																				
内 失業対策事業費		3,483,434	5.7	1,131,422	歳入一般財源等	-																				
歳出合計		-	-	-	42,588,345千円	-																				
歳入合計		60,851,014	100.0	40,449,200	42,588,345千円	100.0																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 99.92 869	86,782 89,688 -3.2 % k㎡	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)								令7.1.1	85,861人	84,070人	区分	12	2106	地方交付税種地	1-3		
区 分								令6.1.1	86,613人	84,977人	令和2年国調	千葉県	茂原市				
区 分								増減率	-0.9%	-1.1%	平成27年国調						
区 分								第1次	1,246	1,298							
区 分								第2次	3.3	3.4							
区 分								第3次	9,980	10,430							
区 分									26.5	27.1							
区 分									26,464	26,802							
区 分									70.2	69.6							
区 分								歳入総額	35,946,639	34,762,793	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額	34,924,198	33,813,080			
区 分								歳入総引	1,022,441	949,713	歳入総差引	1,022,441	949,713				
区 分								歳入総引	80,016	156,530	歳入総引	80,016	156,530				
区 分								歳入総引	942,425	793,183	歳入総引	942,425	793,183				
区 分								歳入総引	149,242	-22,290	歳入総引	149,242	-22,290				
区 分								歳入総引	750,071	600,029	歳入総引	750,071	600,029				
区 分								歳入総引	160,000	-	歳入総引	160,000	-				
区 分								歳入総引	1,416,304	1,294,125	歳入総引	1,416,304	1,294,125				
区 分								歳入総引	-356,991	-716,386	歳入総引	-356,991	-716,386				
区 分								職員数(人)	557	557	給料月額(百円)	1,773,488	1,773,488	一人当たり平均給料月額(百円)	3,184		
区 分								職員数(人)	-	-	給料月額(百円)	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)	-		
区 分								職員数(人)	17	17	給料月額(百円)	57,647	57,647	一人当たり平均給料月額(百円)	3,391		
区 分								職員数(人)	9	9	給料月額(百円)	30,714	30,714	一人当たり平均給料月額(百円)	3,413		
区 分								職員数(人)	-	-	給料月額(百円)	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)	-		
区 分								職員数(人)	566	566	給料月額(百円)	1,804,202	1,804,202	一人当たり平均給料月額(百円)	3,188		
区 分								ラスパイレス指数			ラスパイレス指数			ラスパイレス指数	100.5		
区 分								一部事務組合加入の状況			特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
区 分								議員公務災害	○	○	し尿処理	○	○	市区町村長	1	3.04.01	9,000
区 分								非常勤公務災害	○	○	ごみ処理	○	○	副市区町村長	1	3.04.01	7,750
区 分								退職手当	○	○	火葬場	○	○	教 育 長	1	3.04.01	7,000
区 分								事務機共同	×	×	常備消防	○	○	議 会 議 長	1	2.08.01	4,850
区 分								税務事務	×	×	小学校	×	×	議 会 副 議 長	1	2.08.01	4,350
区 分								老人福祉	×	×	中学校	×	×	議 会 議 員	20	2.08.01	4,050
区 分								伝染病	×	×	その他	○	○				
区 分								内 個人均等割	139,975	1.1	内 個人均等割	139,975	1.1				
区 分								内 所得割	4,138,924	33.2	内 所得割	4,138,924	33.2				
区 分								内 法人均等割	305,213	2.5	内 法人均等割	305,213	2.5				
区 分								内 法人税割	576,590	4.6	内 法人税割	576,590	4.6				
区 分								内 固定資産税	5,764,306	46.3	内 固定資産税	5,764,306	46.3				
区 分								内 うち純固定資産税	5,762,420	46.3	内 うち純固定資産税	5,762,420	46.3				
区 分								内 軽自動車税	316,530	2.5	内 軽自動車税	316,530	2.5				
区 分								内 市町村たばこ税	732,909	5.9	内 市町村たばこ税	732,909	5.9				
区 分								内 釧産産税	15,852	0.1	内 釧産産税	15,852	0.1				
区 分								内 特別土地保有税	-	-	内 特別土地保有税	-	-				
区 分								内 法定外普通税	-	-	内 法定外普通税	-	-				
区 分								内 目的税	466,303	3.7	内 目的税	466,303	3.7				
区 分								内 法定目的税	466,303	3.7	内 法定目的税	466,303	3.7				
区 分								内 入湯税	201	0.0	内 入湯税	201	0.0				
区 分								内 事業所税	-	-	内 事業所税	-	-				
区 分								内 都市計画税	466,102	3.7	内 都市計画税	466,102	3.7				
区 分								内 水利地益税等	-	-	内 水利地益税等	-	-				
区 分								内 法定外目的税	-	-	内 法定外目的税	-	-				
区 分								内 旧法による税計	-	-	内 旧法による税計	-	-				
区 分								合 計	12,456,602	100.0	合 計	12,456,602	100.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 1.3%	132,906 131,190 人 人 %	区 分	住民基本台帳人口 133,099 人	うち日本人 123,149 人	産 業 構 造	都道府県名 12 千葉県	団体名 2114 成田市	市町村類型 地方交付税種地	III-3 1-5	
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令7.1.1 令6.1.1 増減率	132,023 人	123,779 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	2,400	2,451	第2次	3.9	4.1	第3次	9,940	9,496
地方譲与税	33,224,000	45.9	33,002,240	82.6									
地方交付金	624,678	0.9	624,678	1.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)								
配当交付金	11,456	0.0	11,456	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	72,441,921	70,785,188
株式等譲渡所得割交付金	192,781	0.3	192,781	0.5	普 通 税	32,990,970	99.3	279,696	低 開 発 特 区	支 出 総 額	70,197,221	68,103,967	
分離課税所得割交付金	288,665	0.4	288,665	0.7	法 定 普 通 税	32,990,970	99.3	279,696	旧 工 特 区		引 当 金	2,244,700	2,681,221
地方消費税交付金	4,018,633	5.5	4,018,633	10.1	市 町 村 民 税	10,407,593	31.3	279,696	旧 山 産 炭 振 興 税	支 出 差 引	384,205	691,804	
ゴルフ場利用税交付金	264,290	0.4	264,290	0.7	内 個 人 均 等 割	230,076	0.7	-	過 疎 税	支 出 差 引	1,860,495	1,989,417	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所 得 割	8,051,505	24.2	-	近 郊 特 区	支 出 差 引	1,860,495	1,989,417	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	597,031	1.8	-	中 部 特 区	支 出 差 引	-128,922	-1,414,174	
自動車税環境性能割交付金	85,486	0.1	85,486	0.2	法 人 均 等 割	1,528,981	4.6	279,696	中 部 特 区	支 出 差 引	2,804,097	1,940,799	
法人事業税交付金	557,984	0.8	557,984	1.4	固 定 資 産 税	20,978,985	63.1	-	財 政 健 全 化 等 特 区	支 出 差 引	-	-	
地方特例交付金等	741,875	1.0	741,875	1.9	う ち 純 固 定 資 産 税	20,940,453	63.0	-	財 源 超 過 特 区	支 出 差 引	3,752,908	1,891,619	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	107,604	0.1	107,604	0.3	軽 自 動 車 税	394,090	1.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 差 引	-1,077,733	-1,364,994	
内 定額減税減収補填特例交付金	629,066	0.9	629,066	1.6	市 町 村 た ば こ 税	1,209,832	3.6	-	特 別 職 等 定 数	支 出 差 引	-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,205	0.0	5,205	0.0	市 町 村 た ば こ 税	470	0.0	-	適 用 開 始 年 月 日	支 出 差 引	-	-	
地方交付税	132,633	0.2	-	-	釧 路 産 産 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
内 普通交付税	130,786	0.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
内 特別交付税	1,847	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
内 震災復興特別交付税	1,847	0.0	-	-	法 定 目 的 税	233,030	0.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
(一般財源計)	40,142,481	55.4	39,788,088	99.6	法 定 目 的 税	233,030	0.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
交通安全対策特別交付金	16,319	0.0	16,319	0.0	内 入 湯 税	11,270	0.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
分担金・負担金	574,480	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
使用料	552,771	0.8	98,850	0.2	都 市 計 画 税	221,760	0.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
手数料	427,256	0.6	138	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
国庫支出金	9,866,605	13.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 用	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
都道府県支出金	3,991,216	5.5	-	-	合 計	33,224,000	100.0	279,696	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
財産収入	200,350	0.3	40,884	0.1					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
寄附金	441,485	0.6	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
繰上金	5,364,265	7.4	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
繰上金	2,681,221	3.7	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
繰上金	3,964,272	5.5	2,821	0.0					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
地方債	4,219,200	5.8	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	
歳入合計	72,441,921	100.0	39,947,100	100.0					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調		168,743人 172,739人		人 人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-3	
				増 減 率		-2.3%				令 7. 1. 1		169,506 人		164,069 人		区分			12		2122					
				積 累 率		103.69%		km ²		令 6. 1. 1		170,406 人		165,691 人		令和2年国調			千葉県		佐倉市		地方交付税種地		1-5	
				人口密度		1,627 人				増 減 率		-0.5%		-1.0%		平成27年国調										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																第 1 次			1,195		1,209					
																第 2 次			1.6		1.6					
																第 3 次			13,698		14,995					
																			18.8		20.1					
																			57,823		58,417					
																			79.5		78.3					
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比									令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地 方 税				24,497,244		39.3		22,839,296		66.5									62,351,398		59,572,610					
地 方 譲 与 税				438,123		0.7		438,123		1.3									59,551,044		56,851,555					
利 子 割 交 付 金				15,341		0.0		15,341		0.0									2,800,354		2,721,055					
配 当 割 交 付 金				257,838		0.4		257,838		0.8									235,664		419,901					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				385,653		0.6		385,653		1.1									2,564,690		2,301,154					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-									263,536		-348,124					
地 方 消 費 税 交 付 金				4,096,630		6.6		4,096,630		11.9									1,161,214		1,334,321					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				36,632		0.1		36,632		0.1									-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-		-		-		-									2,594,582		2,086,566					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-									-1,169,832		-1,100,369					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				85,656		0.1		85,656		0.2																
法 人 事 業 税 交 付 金				323,446		0.5		323,446		0.9																
地 方 特 例 交 付 金 等				944,566		1.5		944,566		2.7																
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金				140,263		0.2		140,263		0.4																
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				795,174		1.3		795,174		2.3																
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				9,129		0.0		9,129		0.0																
地 方 交 付 税				5,056,020		8.1		4,681,220		13.6																
内 普 通 交 付 税				4,681,220		7.5		4,681,220		13.6																
特 別 交 付 税				373,609		0.6		-		-																
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				1,191		0.0		-		-																
(一 般 財 源 計)				36,137,149		58.0		34,104,401		99.3																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				14,847		0.0		14,847		0.0																
分 担 金 ・ 負 担 金				310,201		0.5		-		-																
使 用 料				485,685		0.8		174,693		0.5																
手 数 料				119,625		0.2		4		0.0																
国 庫 支 出 金				11,964,041		19.2		-		-																
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-																
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-																
都 道 府 県 支 出 金				4,633,274		7.4		-		-																
財 産 収 入				184,623		0.3		18,744		0.1																
寄 附 金				333,860		0.5		-		-																
繰 上 金				2,835,181		4.5		-		-																
繰 上 金				2,718,956		4.4		-		-																
諸 収 入				703,691		1.1		40,820		0.1																
地 方 債				1,910,265		3.1		-		-																
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		-																
うち 臨 時 財 政 対 策 債				162,365		0.3		-		-																
歳 入 合 計				62,351,398		100.0		34,353,509		100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区 分												区 分														
人 員 費												議 会 費														
うち 職 員 給 付												総 務 費														
扶 公 助 債 費												民 生 費														
内 元 利 償 還 金												衛 生 費														
内 一 時 借 入 金 利 子												労 働 費														
(義 務 的 経 費 計)												農 林 水 産 業 費														
物 件 修 繕 費												商 工 業 費														
維 持 補 修 費												土 木 費														
補 助 費 等												消 防 費														
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金												教 育 費														
繰 上 金												災 害 復 旧 費														
積 立 金												公 債 費														
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金												諸 支 出 金														
前 年 度 繰 上 充 用 金												前 年 度 繰 上 充 用 金														
投 資 的 経 費												歳 出 合 計														
うち 人 員 費												繰 上 金														
内 普 通 建 設 事 業 費												公 計														
内 うち 補 助												営 下 水 道														
内 うち 単 独												事 業 工 業 用 水 道														
内 災 害 復 旧 事 業 費												等 交 通														
内 失 業 対 策 事 業 費												へ 出 他														
歳 出 合 計												そ の 他														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度		人		58,219人		人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3		
令和6年度		人口増減率		平成27年度		人口密度		令7.1.1		令6.1.1		増減率		区分	令和2年度	平成27年度	12		2131		地方交付税種地		2-4		
令和6年度		面積		89.12km ²		653人		令7.1.1		令6.1.1		増減率		第1次	1,444	1,658	千葉県		東金市		地方交付税種地		2-4		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税		7,507,523		30.8		7,099,408		51.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税		269,438		1.1		269,438		1.9		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地子割交付金		3,992		0.0		3,992		0.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
配当割交付金		67,154		0.3		67,154		0.5		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
株式等譲渡所得割交付金		100,533		0.4		100,533		0.7		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方消費税交付金		1,512,647		6.2		1,512,647		10.9		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
ゴルフ場利用税交付金		82,020		0.3		82,020		0.6		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
自動車取得税交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
自動車税環境性能割交付金		50,936		0.2		50,936		0.4		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
法人事業税交付金		149,590		0.6		149,590		1.1		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方特例交付金等		288,789		1.2		288,789		2.1		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		45,211		0.2		45,211		0.3		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
定額減税減収補填特例交付金		241,635		1.0		241,635		1.7		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,943		0.0		1,943		0.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方交付税		4,474,781		18.4		4,148,303		29.8		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
内普通交付税		4,148,303		17.0		4,148,303		29.8		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
特別交付税		326,175		1.3		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
震災復興特別交付税		303		0.0		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
(一般財源計)		14,507,403		59.6		13,772,810		99.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
交通安全対策特別交付金		7,449		0.0		7,449		0.1		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
分担金・負担金		5,088		0.0		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
使用料		167,917		0.7		62,382		0.4		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
手数料		130,150		0.5		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
国庫支出金		4,563,113		18.7		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
国特別区財調交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
都道府県支出金		1,764,204		7.2		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
財産収入		144,500		0.6		53,935		0.4		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
寄附金		186,679		0.8		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
繰越金		1,321,523		5.4		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
繰入金		309,052		1.3		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
繰り入金		768,913		3.2		17,091		0.1		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方債		466,400		1.9		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
うち臨時財政対策債		62,200		0.3		-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
歳入合計		24,342,391		100.0		13,913,667		100.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
人件費		4,387,864		18.9		4,019,152		3,988,607		28.5		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
うち職員給与		2,680,927		11.5		2,459,479		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
扶公助費		5,808,771		25.0		1,829,719		1,474,069		10.5		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
元利償還金		1,834,308		7.9		1,507,115		1,482,266		10.6		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
元金		1,718,899		7.4		1,470,979		1,446,130		10.3		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
一時借入金		115,409		0.5		36,136		36,136		0.3		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
(義務的経費計)		12,030,943		51.7		7,355,986		6,944,942		49.7		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
物件修繕費		2,676,725		11.5		2,186,749		1,918,717		13.7		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
維持補修費		258,895		1.1		233,389		224,018		1.6		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
補助費等		4,771,528		20.5		4,023,574		2,153,281		15.4		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
うち一部事務組合負担		1,662,455		7.1		1,583,162		1,508,523		10.8		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
繰越繰入金		2,132,412		9.2		1,708,119		1,677,448		12.0		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
積立金		117,325		0.5		14,625		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
投資・出資金・貸付金		222,000		1.0		72,209		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
投資的経費		1,045,799		4.5		409,123		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
うち人件費		141,374		0.6		141,374		12,918,406千円		92.4%		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
普通建設事業費		1,045,799		4.5		409,123		92.4%		(92.8%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
うち補助		553,318		2.4		165,825		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
うち単独		481,690		2.1		232,507		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
失業対策事業費		-		-		-		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
歳出合計		23,255,627		100.0		16,003,774		17,090,538千円		92.4%		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 累 率	63,745 人 66,586 人 -4.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1							
				面 積 密 度	130.47 km ²	489 人	令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	61,986 人 62,747 人 -1.2 %	59,974 人 60,907 人 -1.5 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	12	2157	地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	5,446	6,207											
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	17.2	18.3											
				7,666,319	21.1	7,402,325	39.4	第3次	7,635	8,230											
				4,397	0.0	4,397	0.0		24.2	24.3											
				74,072	0.2	74,072	0.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
				110,997	0.3	110,997	0.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰上金取崩し額 実質単年度収支	36,271,183 34,845,080 1,426,103 154,572 1,271,531 60,150 648,525 - 753,291 -44,616	34,083,495 32,691,516 1,391,979 180,598 1,211,381 -120,650 34,749 - 543,901 -629,802						
				330,007	0.9	330,007	1.8	内	個人均等割	102,493	1.3		一 般 職 員	598	1,827,488	3,056					
				68,764	0.2	68,764	0.4	内	所得割	2,878,807	37.6		うち消防職員	116	357,860	3,085					
				155,784	0.4	155,784	0.8	内	法人均等割	163,677	2.1		うち技能労務員	10	29,030	2,903					
				330,007	0.9	330,007	1.8	内	法人税割	216,887	2.8	25,793	教 育 時 公 職 員	6	23,208	3,868					
				54,621	0.2	54,621	0.3	内	固定資産税	3,209,495	41.9		等 合 計	604	1,850,696	3,064					
				271,208	0.7	271,208	1.4	内	うち純固定資産税	3,206,874	41.8		ラ ス パ イ レ ス 指 数			98.3					
				4,178	0.0	4,178	0.0	内	軽自動車税	258,774	3.4		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
				9,717,069	26.8	8,607,480	45.8	内	市町村たばこ税	563,101	7.3		議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,740	
				8,607,480	23.7	8,607,480	45.8	内	釧産産税	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,400	
				1,108,178	3.1	-	-	内	特別土地保有税	-	-		退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	6,000	
				1,411	0.0	-	-	内	法定外普通税	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.04.01	3,950	
				20,105,607	55.4	18,732,024	99.7	内	法定目的税	273,085	3.6		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	3,650	
				7,563	0.0	7,563	0.0	内	入湯税	9,091	0.1		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	17.04.01	3,400	
				119,454	0.3	-	-	内	事業所税	-	-		伝 染 病	×	そ の 他	○					
				181,000	0.5	28,129	0.1	内	都市計画税	263,994	3.4										
				127,250	0.4	3	0.0	内	水利地益税等	-	-										
				4,634,159	12.8	-	-	内	法定外目的税	-	-										
				-	-	-	-	内	旧法による税計	7,666,319	100.0	25,793									
				1,919,062	5.3	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
				102,665	0.3	9,285	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	7,915,627	7,874,123						
				195,962	0.5	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	16,523,107	16,124,762						
				1,436,258	4.0	-	-	区 分	構 成 比				標 準 税 収 入 額 等	9,941,658	9,886,375						
				1,391,979	3.8	-	-	区 分	構 成 比				標 準 財 政 規 模	18,610,918	18,270,075						
				1,381,724	3.8	2,977	0.0	区 分	構 成 比				財 政 力 指 数	0.49	0.49						
				4,668,500	12.9	-	-	区 分	構 成 比				実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	6.6						
				-	-	-	-	区 分	構 成 比				公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	14.2						
				61,700	0.2	-	-	区 分	構 成 比				判 断 全 比 率 化	-	-						
				36,271,183	100.0	18,779,981	100.0	区 分	構 成 比				実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	比 率 化	9.8	9.9						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	積 立 金 高	7,976,756	8,081,522						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	現 在 高	3,296,641	3,168,804						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	特 定 目 的	4,690,679	4,926,298						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	地 方 債 現 在 高	32,827,227	31,742,462						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	物 件 等 購 入	695,673	2,703,214						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,386,935	1,444,919						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	-	-						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	収 益 事 業 収 入	-	-						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	合 計	98.9	97.0						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	市 町 村 民 税	99.1	97.2						
								区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	純 固 定 資 産 税	98.6	96.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	176,197 167,909 4.9 %	人 口 密 度	20.97 8,402 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	175,105 174,963 0.1 %	う ち 日 本 人	169,212 169,741 -0.3 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	319 0.4 14,025 17.5 65,758 82.1	306 0.4 13,664 18.3 60,769 81.3	12	2165	千葉県 習志野市	地方交付税種地	2-9						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
地方譲与税	30,769,192	37.9	28,227,086	73.0	普通税	28,227,086	91.7	282,257	低開発	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	81,084,628	73,853,974					
地方割交付金	294,575	0.4	294,575	0.8	市町村民税	28,227,086	91.7	282,257	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	歳入総引	78,596,393	69,862,268					
配当割交付金	18,591	0.0	18,591	0.0	市町村民税	15,218,050	49.5	282,257	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	2,488,235	3,991,706					
株式等譲渡所得割交付金	314,044	0.4	314,044	0.8	内 個人均等割	293,266	1.0	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	613,784	563,147					
分離課税所得割交付金	471,845	0.6	471,845	1.2	所得割	13,038,244	42.4	-	首都	○	○	○	○	○	○	○	単年度収支	1,874,451	3,428,559					
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	489,560	1.6	61,356	近畿	○	○	○	○	○	○	○	積立金取崩し額	-1,554,108	485,875					
ゴルフ場利用税交付金	4,322,267	5.3	4,322,267	11.2	法人均等割	1,396,980	4.5	220,901	中	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	9,539	1,293					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,908,391	38.7	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	11,737,041	38.1	-	指数表選定	○	○	○	○	○	○	○	実質単年度収支	2,000,000	1,600,000					
自動車税環境性能割交付金	56,295	0.1	56,295	0.1	軽自動車税	174,698	0.6	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
法人事業税交付金	354,838	0.4	354,838	0.9	市町村たばこ税	925,947	3.0	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	一般	1,047	3,310,614	3,162				
地方特例交付金等	997,864	1.2	997,864	2.6	市町村民税	2,542,106	8.3	-	非常勤公務災害	○	○	○	○	○	○	○	うち消防職員	219	642,327	2,933				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	147,618	0.2	147,618	0.4	市町村民税	2,542,106	8.3	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	うち技能労務員	47	161,116	3,428				
定額減税減収補填特例交付金	849,347	1.0	849,347	2.2	市町村民税	2,542,106	8.3	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	教職	249	798,533	3,207				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	899	0.0	899	0.0	市町村民税	2,542,106	8.3	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	臨時	4	11,968	2,992				
地方交付税	3,440,638	4.2	3,440,638	8.9	市町村民税	2,542,106	8.3	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	等 合	1,300	4,121,115	3,170				
内 普通交付税	196,497	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	○	○	○	○	○	○	○	ラ	ス	パイ	レス	指	数	100.3	
特別交付税	2,964	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	○	○	○	○	○	○	○	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	41,239,610	50.9	38,498,043	99.5	内 入湯税	-	-	-	市 区 町 村 長	1	6.04.01	9,500												
交通安全対策特別交付金	12,554	0.0	12,554	0.0	事業所税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	6.04.01	8,100												
分担金・負担金	275,479	0.3	-	-	都市計画税	2,542,106	8.3	-	教 育 長	1	6.04.01	7,300												
手数料	1,101,369	1.4	128,325	0.3	水利地益税等	-	-	-	議 会 議 長	1	13.10.01	5,400												
国庫支出金	713,850	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	議 会 副 議 長	1	13.10.01	5,000												
国 庫 支 出 金	15,108,145	18.6	-	-	旧法による税計	-	-	-	議 会 議 員	28	13.10.01	4,800												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	30,769,192	100.0	282,257																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				
都道府県支出金	4,657,057	5.7	-	-																				
財産収入	151,871	0.2	52,837	0.1																				
寄附金	132,349	0.2	-	-																				
繰越金	5,066,221	6.2	-	-																				
繰入金	2,191,706	2.7	-	-																				
繰上金	2,480,366	3.1	2	0.0																				
地方債	7,954,051	9.8	-	-																				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	126,451	0.2	-	-																				
歳入合計	81,084,628	100.0	38,691,761	100.0																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	16,927 人 19,248 人 -12.1%	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3							
					面 積 密 度	93.96 km ² 180 人	令 和 7. 1. 1	15,213 人	14,987 人	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	12	2181	地方交付税種地	1-1							
歳入の状況 (単位:千円・%)					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	650 8.8	830 9.8											
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	1,176 16.0	1,413 16.7											
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	5,522 75.1	6,205 73.4											
地方譲与税	2,255,770	17.4	2,255,770	39.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
地方割交付金	79,492	0.6	79,492	1.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	12,966,587	18,923,598
配当割交付金	938	0.0	938	0.0	普通税	2,231,766	98.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	12,565,073	18,613,058	
株式等譲渡所得割交付金	15,871	0.1	15,871	0.3	法定普通税	2,231,766	98.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	401,514	310,540	
分離課税所得割交付金	23,857	0.2	23,857	0.4	市町村民税	769,957	34.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収支	119,888	265,944	
地方消費税交付金	429,046	3.3	429,046	7.6	内 個人均等割	29,956	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支	281,626	44,596	
ゴルフ場利用税交付金	23,134	0.2	23,134	0.4	所得割	645,412	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	237,030	-437,692	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,310	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	236	7	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,279	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	-	-	
自動車税環境性能割交付金	13,997	0.1	13,997	0.2	固定資産税	1,281,766	56.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均
法人事業税交付金	39,377	0.3	39,377	0.7	うち純固定資産税	1,276,596	56.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般	213	685,221	3,217
地方特例交付金等	61,205	0.5	61,205	1.1	軽自動車税	63,876	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,827	0.0	3,827	0.1	市町村たばこ税	116,167	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	19	65,360	3,440
内 定額減税減収補填特例交付金	57,378	0.4	57,378	1.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教職	-	-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	員臨時	-	-	-
地方交付税	2,901,743	22.4	2,593,380	45.8	法的	24,004	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	等合	213	685,221	3,217
内 普通交付税	2,593,380	20.0	2,593,380	45.8	法定目的税	24,004	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ラ	-	-	-
内 特別交付税	308,351	2.4	-	-	内 入湯税	24,004	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ス	-	-	-
内 震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	パイ	-	-	-
(一般財源計)	5,844,430	45.1	5,536,067	97.9	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レス	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,004	0.0	2,004	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指	-	-	-
分担金・負担金	80,681	0.6	262	0.0	旧法による税計	2,255,770	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	数	-	-	-
手数料	76,302	0.6	24,858	0.4	合	2,255,770	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適	213	685,221	3,217
国庫支出金	86,143	0.7	111	0.0	内 入湯税	24,004	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	用	-	-	-
国庫提出金	1,081,898	8.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	開	-	-	-
国特別区財調交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	始	-	-	-
都道府県支出金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	年	-	-	-
財産収入	571,315	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	月	213	685,221	3,217
資産収入	41,402	0.3	40,040	0.7	旧法による税計	2,255,770	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	額	-	-	-
寄附金	1,671,604	12.9	-	-	合	2,255,770	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	月	213	685,221	3,217
繰入金	2,799,715	21.6	-	-	内 入湯税	24,004	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	人	-	-	-
繰上金	188,140	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	当	-	-	-
繰入金	154,551	1.2	53,816	1.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	月	-	-	-
地方債	368,402	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	額	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計	2,255,770	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,102	0.1	-	-	合	2,255,770	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	均	-	-	-
歳入合計	12,966,587	100.0	5,657,158	100.0	内 入湯税	24,004	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	給	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口増減率	令和2年度 平成27年度 面積増減率	269,524人 274,656人 -1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-3	
	面積増減率	368.16k㎡ 732人	令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	266,861人 268,517人 -0.6%	259,202人 261,620人 -0.9%	区分	令和2年度	平成27年度	12	2190				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入済額					
地方交付税	53,799,658	43.6	50,668,170	80.2	普通税	50,634,986	94.1	894,848	1,963	2,196	12		2190	
地方譲与税	1,159,895	0.9	1,159,895	1.8	市町村民税	50,634,986	94.1	894,848	1.7	1.9	千葉県		市原市	
配当交付金	22,888	0.0	22,888	0.0	内個人均等割	380,650	0.7	-	33,655	35,789	地方交付税種地		1-5	
株式等譲渡所得割交付金	385,588	0.3	385,588	0.6	所得割	15,336,355	28.5	-	29.1	30.3				
分離課税所得割交付金	577,966	0.5	577,966	0.9	法人均等割	871,416	1.6	-	80,093	80,097				
地方消費税交付金	6,918,107	5.6	6,918,107	11.0	固定資産税	27,123,647	50.4	-	69.2	67.8				
ゴルフ場利用税交付金	688,438	0.6	688,438	1.1	うち純固定資産税	27,075,114	50.3	-	指定期体等 の指定状況					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	799,572	1.5	-	収入済額					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,465,397	4.6	-	構成比					
自動車税環境性能割交付金	157,807	0.1	157,807	0.2	鉱産物	-	-	-	超過課税分					
法人事業税交付金	660,110	0.5	660,110	1.0	特別土地保有税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部×					
地方特例交付金等	1,506,313	1.2	1,506,313	2.4	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	245,581	0.2	245,581	0.4	法定外目的税	3,164,672	5.9	-	一般職員					
内定額減税減収補填特例交付金	1,232,886	1.0	1,232,886	2.0	入湯税	33,184	0.1	-	うち消防職員					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	27,846	0.0	27,846	0.0	事業所税	-	-	-	うち技能労務職員					
地方交付税	172,062	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	教職時職員計					
内普通交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	ラスパイレス指数					
内特別交付税	171,853	0.1	-	-	旧法による税計	-	-	-	一一般職員					
内震災復興特別交付税	209	0.0	-	-	合計	53,799,658	100.0	894,848	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	66,048,832	53.5	62,745,282	99.4	内入湯税	33,184	0.1	-	議会議長		1	16.01.01	9,980	
交通安全対策特別交付金	26,310	0.0	26,310	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害		1	16.01.01	8,210	
分担金・負担金	243,007	0.2	31,068	0.0	都市計画税	3,131,488	5.8	-	退職手当		2	16.01.01	7,200	
手数料	1,159,056	0.9	236,382	0.4	水利地益税等	-	-	-	事務機共同		1	16.01.01	6,480	
国庫支出金	814,941	0.7	220	0.0	法定外目的税	-	-	-	小学校		1	16.01.01	5,810	
国庫有提区財交付金	24,201,186	19.6	-	-	旧法による税計	-	-	-	中学校		30	16.01.01	5,620	
都道府県支出金	-	-	-	-					感染症					
財産収入	7,529,270	6.1	-	-										
寄附金	1,520,793	1.2	-	-										
繰入金	3,785,815	3.1	-	-										
繰越金	3,669,355	3.0	-	-										
繰入金	3,930,155	3.2	40,422	0.1										
地方債	9,683,500	7.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	123,366,711	100.0	63,142,501	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
人件費	17,910,497	15.0	16,790,135	26.5	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	47,638,009	44,906,222		
うち職員給与	12,610,332	10.6	11,834,981	-	議会費	543,253	0.5	-	543,236	基準財政需要額	43,017,337	41,771,766		
扶助費	34,297,265	28.7	12,537,447	15.4	総務費	11,108,525	9.3	646,996	8,137,243	標準税収額等	61,009,463	57,336,904		
公債費	5,534,913	4.6	5,447,147	8.6	民生費	50,931,983	42.6	442,200	25,893,887	標準財政規模	61,009,463	57,336,904		
内元利償還金	5,348,760	4.5	5,265,893	8.3	衛生費	10,205,287	8.5	880,694	8,124,138	標準財政規模	61,009,463	57,336,904		
内一時借入金	186,153	0.2	181,254	0.3	労働費	19,253	0.0	-	19,253	実質収支比率(%)	5.0	8.3		
(義務的経費計)	57,742,675	48.3	34,774,729	50.5	農林水産業費	1,340,646	1.1	285,621	983,640	公債費負担比率(%)	7.2	7.7		
物件修繕費	19,574,356	16.4	13,995,092	18.7	商工水産費	3,293,286	2.8	5,794	1,501,510	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	1,989,633	1.7	1,750,826	2.8	土木費	13,431,284	11.2	5,005,029	9,423,637	断続全実質赤字比率(%)	5.7	5.5		
補助費等	7,699,515	6.4	6,931,979	4.7	消防費	4,229,720	3.5	387,006	3,823,249	比率化将来負担比率(%)	12.1	2.4		
うち一部事務組合負担金	65,779	0.1	65,779	0.1	教育費	18,184,422	15.2	8,835,925	8,114,902	健全実質赤字比率(%)	5.7	5.5		
繰出金	9,635,540	8.1	8,030,027	11.1	災害復旧費	677,358	0.6	-	214,962	積立金高	8,019,538	7,877,791		
積立金	3,277,563	2.7	2,649,814	-	公債費	5,534,913	4.6	-	5,447,147	現在高	8,292	8,292		
投資・出資金・貸付金	2,414,025	2.0	707,331	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	16,049,203	14,099,202		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	46,484,639	42,149,900		
投資的経費	17,166,623	14.4	3,387,006	1.1	歳出合計	119,499,930	100.0	16,489,265	72,226,804	債務負担行為額(支出予定額)	31,929,394	10,942,967		
うち人件費	619,761	0.5	619,761	56,108,395千円	歳出合計	119,499,930	100.0	16,489,265	72,226,804	物件等購入保証・補償その他	41,656,166	33,361,014		
内普通建設事業費	16,489,265	13.8	3,172,044	88.9% (88.9%)	歳入一般財源等	76,093,585千円				実質的なもの	-	-		
うち単独	11,229,621	9.4	2,882,469	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率					収益事業収入	-	-		
内災害復旧事業費	677,358	0.6	214,962		歳入一般財源等					土地開発基金現在高	800,000	500,000		
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等					徴収率(%)	99.2	96.6		
歳出合計	119,499,930	100.0	72,226,804		その他	7,268,429				市町村民税	98.7	94.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		199,849人 174,373人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3	
		人口増減率	面積積度	増減率	積度	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	2203	千葉県	流山市	地方交付税種地	2-9					
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定期体等の指定状況	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方譲与税		36,441,422	40.8	33,286,272	77.2	普通税						旧新産×	歳入総額	89,397,071	93,967,659							
地方割交付金		398,259	0.4	398,259	0.9	法定普通税						旧工特×	歳入総差額	86,250,838	90,498,803							
配当割交付金		21,292	0.0	21,292	0.0	市町村民税						旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	3,146,233	3,468,856							
株式等譲渡所得割交付金		360,488	0.4	360,488	0.8	個人均等割						低開発×	実質収支	1,471,460	1,104,891							
分離課税所得割交付金		542,668	0.6	542,668	1.3	所得割						旧山振×	単年度収支	1,674,773	2,363,965							
地方消費税交付金		4,574,154	5.1	4,574,154	10.6	法人均等割						過疎×	繰上償還金	-689,192	132,428							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割						近畿部×	積立金取崩し額	176,233	-							
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税						財政健全化等×	歳入総差額引	-	-							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						財源超過×	実質単年度収支	-512,959	-447,572							
自動車税環境性能割交付金		77,452	0.1	77,452	0.2	軽自動車税						区分		職員数(人)	給料月額	一人当たり平均						
法人事業税交付金		276,773	0.3	276,773	0.6	市町村たばこ税						一般職	1,078	3,248,014	3,013							
地方特例交付金等		1,336,463	1.5	1,336,463	3.1	市町村たばこ税						うち消防職員	214	609,472	2,848							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		289,106	0.3	289,106	0.7	特別土地保有税						うち技能労務員	66	208,692	3,162							
定額減税減収補填特例交付金		1,045,657	1.2	1,045,657	2.4	法定外普通税						教職臨時職員	33	126,321	3,828							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,700	0.0	1,700	0.0	目的税						等合	-	-	-							
地方交付税		2,255,505	2.5	1,991,528	4.6	法定外目的税						ラスパイレス指数	1,111	3,374,335	3,037							
内 普通交付税		1,991,528	2.2	1,991,528	4.6	入湯税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内 特別交付税		263,857	0.3	-	-	事業所税						議会議長	1	28.04.01	9,265							
内 震災復興特別交付税		120	0.0	-	-	都市計画税						非常勤公務災害	1	28.04.01	8,000							
(一般財源計)		46,284,476	51.8	42,865,349	99.4	水利地益税等						退職手当	1	28.04.01	7,413							
交通安全対策特別交付金		16,307	0.0	16,307	0.0	法定外目的税						事務機共同	1	28.04.01	5,479							
分担金・負担金		1,272,069	1.4	-	-	旧法による税計						税務事務	1	28.04.01	4,881							
使用料		351,052	0.4	116,081	0.3	合						老人福祉	26	28.04.01	4,583							
手数料		564,829	0.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						伝染病	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
国庫支出金		19,871,979	22.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	30,836,648	29,068,206									
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	議会費	381,949	0.4	-	381,892	基準財政需要額	32,673,275	30,974,731									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	総務費	5,274,001	6.1	109,923	4,581,454	標準税収入額等	39,631,192	37,232,483									
都道府県支出金		7,131,395	8.0	-	-	民生費	42,654,899	49.5	316,838	19,750,719	標準財政規模	41,679,512	39,304,423									
財産収入		108,019	0.1	87,515	0.2	衛生費	10,605,314	12.3	3,251,243	6,053,189	標準財政指数	0.93	0.93									
寄附金		223,826	0.3	-	-	労働費	19,753	0.0	-	16,581	実質収支比率(%)	4.0	6.0									
繰入金		911,619	1.0	-	-	農林水産業費	220,798	0.3	15,880	211,229	公債費負担比率(%)	8.9	8.6									
繰越金		3,468,356	3.9	-	-	商工費	876,390	1.0	136,862	424,695	健全実質赤字比率(%)	-	-									
繰上金		3,243,044	3.6	20,685	0.0	土木費	7,543,610	8.7	4,598,812	3,141,803	断続実質赤字比率(%)	-	-									
地方債		5,950,100	6.7	-	-	消防費	3,408,492	4.0	1,313,682	2,111,077	比全実質公債費比率(%)	2.5	2.2									
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	教育費	10,648,667	12.3	1,881,153	7,306,846	率化将来負担比率(%)	51.8	49.2									
うち臨時財政対策債		56,700	0.1	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	4,129,994	3,953,761									
歳入合計		89,397,071	100.0	43,105,937	100.0	公債費	4,616,965	5.4	-	4,616,965	現在高	1,120,586	1,031,531									

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	30,836,648	29,068,206
人件費	11,590,634	13.4	10,786,164	8,582,062	19.9	議会費	381,949	0.4	-	381,892	基準財政需要額	32,673,275	30,974,731
うち職員給与	6,977,157	8.1	6,379,136	-	-	総務費	5,274,001	6.1	109,923	4,581,454	標準税収入額等	39,631,192	37,232,483
扶助費	29,693,307	34.4	9,561,971	7,472,197	17.3	民生費	42,654,899	49.5	316,838	19,750,719	標準財政規模	41,679,512	39,304,423
公債費	4,616,965	5.4	4,616,965	4,462,334	10.3	衛生費	10,605,314	12.3	3,251,243	6,053,189	標準財政指数	0.93	0.93
内 元利償還金	4,303,440	5.0	4,303,440	4,148,809	9.6	労働費	19,753	0.0	-	16,581	実質収支比率(%)	4.0	6.0
内 一時借入金	313,525	0.4	313,525	313,525	0.7	農林水産業費	220,798	0.3	15,880	211,229	公債費負担比率(%)	8.9	8.6
(義務的経費計)	45,900,906	53.2	24,965,100	20,516,593	47.5	農林水産業費	220,798	0.3	15,880	211,229	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	14,907,302	17.3	11,425,208	9,910,580	23.0	商工費	876,390	1.0	136,862	424,695	断続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	723,688	0.8	646,090	414,731	1.0	土木費	7,543,610	8.7	4,598,812	3,141,803	比全実質公債費比率(%)	2.5	2.2
補助費等	6,497,533	7.5	4,849,939	3,708,362	8.6	消防費	3,408,492	4.0	1,313,682	2,111,077	率化将来負担比率(%)	51.8	49.2
うち一部事務組合負担	185,387	0.2	185,387	184,861	0.4	教育費	10,648,667	12.3	1,881,153	7,306,846	積立金高	4,129,994	3,953,761
繰上金	5,673,416	6.6	4,904,176	4,631,542	10.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	1,120,586	1,031,531
投資・出資金・貸付金	583,460	0.7	425,076	-	-	公債費	4,616,965	5.4	-	4,616,965	特定目的	3,969,721	4,503,428
前年度繰上充用金	340,140	0.4	57,130	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	69,234,839	67,588,179
投資的経費	11,624,393	13.5	1,323,731	経常経費充当一般財源等計	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,787,254	3,164,620
うち人件費	337,944	0.4	337,944	39,181,808千円	-	歳出合計	86,250,838	100.0	11,624,393	48,596,450	物件等購入保証・補償その他	21,113,739	17,949,389
内 普通建設事業費	11,624,393	13.5	1,323,731	90.8% (90.9%)	-	繰上金	6,183,895	7.2	国民健康保険費	131,193	積立金高	4,129,994	3,953,761
うち補助費	3,183,119	3.7	58,460	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	500,410	0.6	国民健康保険費	-76,827	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	7,940,884	9.2	1,216,528	歳入一般財源等	-	工業用水道	10,069	0.0	国民健康保険費	19,946	断続実質赤字比率(%)	-	-
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	交通	-	-	国民健康保険費	28,193	率化将来負担比率(%)	51.8	49.2
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	1,154,015	1.3	国民健康保険費	-	積立金高	4,129,994	3,953,761
歳出合計	86,250,838	100.0	48,596,450	51,742,683千円	-	その他	4,519,401	5.2	国民健康保険費	344	現在高	3,969,721	4,503,428

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	Ⅲ-3						
		増減	率	増減	率		令7.1.1	令6.1.1	増減率	令7.1.1	令6.1.1	増減率	区分	令和2年度	平成27年度	12	2246								
		人	%	km ²	%		人	人	%	人	人	%	第1次	729	827	千葉県	鎌ヶ谷市			地方交付税種地	2-8				
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定期体等の指定状況	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特		旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過				
地方譲与税		14,310,401	31.4	13,304,485	58.2	普通税	13,304,485	93.0	106,294	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	45,606,630	44,139,203	
地方譲与税		187,905	0.4	187,905	0.8	法定普通税	13,304,485	93.0	106,294	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	43,680,050	42,117,309	
地子割交付金		9,214	0.0	9,214	0.0	市町村民税	7,027,585	49.1	106,294	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	引	1,926,580	2,021,894	
配当割交付金		155,128	0.3	155,128	0.7	内 個人均等割	169,715	1.2	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支実質収支	139,759	269,699	
株式等譲渡所得割交付金		232,405	0.5	232,405	1.0	内 所得割	6,250,445	43.7	-	首都	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	単年度収支	1,786,821	1,752,195	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内 法人均等割	221,700	1.5	-	近畿	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	積立金取崩し額	34,626	-746,268	
地方消費税交付金		2,567,705	5.6	2,567,705	11.2	固定資産税	4,806,876	33.6	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	繰上償還金	876,268	1,249,329	
ゴルフ場利用税交付金		28,508	0.1	28,508	0.1	うち純固定資産税	4,785,881	33.4	-	指数表選定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	192,640	1.3	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	1,561,217	1,659,104	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	1,277,384	8.9	-	一部事務組合加入の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	支実質単年度収支	-650,323	-1,156,043	
自動車税環境性能割交付金		36,104	0.1	36,104	0.2	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	区 職員数(人)	723	2,171,892	3,004
法人事業税交付金		171,992	0.4	171,992	0.8	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	461,700	3,078	
地方特例交付金等		624,175	1.4	624,175	2.7	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	15,296	3,824	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		118,710	0.3	118,710	0.5	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	50,011	3,847	
定額減税減収補填特例交付金		504,955	1.1	504,955	2.2	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		510	0.0	510	0.0	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	2,221,903	3,019	
地方交付税		5,488,414	12.0	5,297,620	23.2	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	736	2,221,903	3,019
内 普通交付税		5,297,620	11.6	5,297,620	23.2	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
内 特別交付税		190,744	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
内 震災復興特別交付税		50	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
(一般財源計)		23,811,951	52.2	22,615,241	98.8	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
交通安全対策特別交付金		8,801	0.0	8,801	0.0	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
分担金・負担金		366,306	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
手数料		181,181	0.4	60,111	0.3	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
国庫支出金		63,937	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
国庫支出金		8,314,637	18.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
国特別区財調交付金		151,123	0.3	151,123	0.7	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
都道府県支出金		2,658,214	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
財産収入		823,180	1.8	3,914	0.0	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
寄附金		68,236	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
繰入金		3,365,717	7.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
繰越金		2,021,894	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
繰入金		2,021,894	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
諸地方債		1,058,453	2.3	40,243	0.2	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
うち減収補償(特例分)		2,713,000	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
歳入合計		101,100	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	
歳入合計		45,606,630	100.0	22,879,433	100.0	法定外普通税	-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給料月額(百円)	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人 口 増 減 率	令和2年国調	82,206人	平成27年国調	86,033人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
		面積		積度					318.78km ²	258人	区 分					令和2年国調	平成27年国調
	増減率	積度	-4.4%	318.78km ²	258人				-1.1%	増減率	79,520人	78,078人	1,461	1,606			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額							
第 1 次					収入済額				旧 新 産 ×	39,067,740							
第 2 次					構 成 比				旧 工 特 ×	38,792,888							
第 3 次					超 過 課 税 分				低 開 発 ×	37,514,672							
分					通 常 税				旧 山 産 炭 × <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
地 方 譲 与 税					市 町 村 民 税				山 振 × <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
地 方 割 当 割 当 交 付 金					内 均 等 割				過 疎 × <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金					所 得 割				首 都 ○ <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金					法 人 均 等 割				近 畿 × <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
地 方 消 費 税 交 付 金					法 定 目 的 税				中 部 × <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金					入 湯 税				員 公 務 災 害 ○ <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
自 動 車 取 得 税 交 付 金					事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害 ○ <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
軽 油 引 取 税 交 付 金					水 利 地 益 税 等				退 職 手 当 ○ <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金					法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同 × <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
法 人 事 業 税 交 付 金					旧 法 に よ る 税 計				税 務 事 務 × <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
地 方 特 例 交 付 金 等					合 計				老 人 福 祉 × <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				伝 染 病 ○ <td colspan="6">37,514,672</td>	37,514,672							
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					区 分				職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					一 般 職 員				869			2,624,380			3,020		
地 方 交 付 税					職 教 育 時 公 職				160			479,200			2,995		
内 普 通 交 付 税					一 般 職 員				52			158,652			3,051		
内 特 別 交 付 税					一 般 職 員				11			43,197			3,927		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税					一 般 職 員				-			-			-		
(一 般 財 源 計)					一 般 職 員				880			2,667,577			3,031		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					一 般 職 員				-			-			-		
分 担 金 ・ 負 担 金					一 般 職 員				-			-			-		
手 数 料					一 般 職 員				-			-			-		
国 庫 支 出 金					一 般 職 員				-			-			-		
国 有 地 権 利 特 別 区 財 調 交 付 金					一 般 職 員				-			-			-		
都 道 府 県 支 出 金					一 般 職 員				-			-			-		
財 産 附 入 金					一 般 職 員				-			-			-		
寄 附 金					一 般 職 員				-			-			-		
繰 上 金					一 般 職 員				-			-			-		
繰 上 金					一 般 職 員				-			-			-		
諸 収 入					一 般 職 員				-			-			-		
地 方 債 債 償 還 金					一 般 職 員				-			-			-		
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)					一 般 職 員				-			-			-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債					一 般 職 員				-			-			-		
歳 入 合 計					一 般 職 員				880			2,667,577			3,031		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																	
区 分					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)				
人 員 費					議 会 費				基 準 財 政 収 入 額		16,042,152		15,514,213				
うち 職 員 給 与 費					議 会 費				基 準 財 政 収 入 額		15,625,836		15,795,461				
扶 公 助 給 与 費					民 生 費				基 準 財 政 需 要 額		20,526,905		19,824,886				
内 元 利 償 還 金					衛 生 費				標 準 財 政 規 模		20,526,905		20,131,181				
内 一 時 借 入 金					農 林 水 産 業 費				財 政 規 模 指 数		1.01		1.00				
(義 務 的 経 費 計)					商 工 業 費				実 質 収 支 比 率 (%)		6.2		6.4				
物 件 修 繕 費					土 木 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.9		7.2				
維 持 補 修 費					消 防 費				判 断 全 比 率 化		-		-				
補 助 費					教 育 費				健 全 実 質 収 支 比 率 (%)		-		-				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					災 害 復 旧 費				積 立 金		3,115,100		4,194,740				
繰 上 金					公 債 費				現 在 高		34,852		34,752				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					諸 支 出 金				特 定 目 的		3,023,445		2,652,283				
前 年 度 繰 上 充 用 金					前 年 度 繰 上 充 用 金				地 方 債 現 在 高		19,529,780		19,218,247				
投 資 的 経 費					歳 出 合 計				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		2,939,207		1,499,646				
うち 人 員 費					歳 入 一 般 財 源 等				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な もの		-		-				
内 普 通 建 設 事 業 費					内 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				收 益 事 業 収 入		-		-				
うち 単 独					内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-				
内 災 害 復 旧 事 業 費					内 歳 入 一 般 財 源 等 計				合 計		99.4		98.0				
失 業 対 策 事 業 費					内 歳 入 一 般 財 源 等 計				市 町 村 民 税		99.2		97.4				
歳 出 合 計					内 歳 入 一 般 財 源 等 計				純 固 定 資 産 税		99.5		98.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	42,465人 45,601人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-2						
		増減率	-6.9%		令7.1.1 令6.1.1	40,427人 41,119人	39,597人 40,410人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	2262	千葉県	富津市	地方交付税種地	2-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,125	1,712												
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	5,446	6,205												
								第3次	12,907	14,011												
地方譲与税	8,880,949	38.1	8,760,113	70.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
地方割交付金	264,307	1.1	264,307	2.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×		
配当割交付金	2,958	0.0	2,958	0.0	内	個人均等割	68,053	0.8														
株式等譲渡所得割交付金	49,837	0.2	49,837	0.4	内	所得割	1,947,465	21.9														
分離課税所得割交付金	74,665	0.3	74,665	0.6	内	法人均等割	144,115	1.6														
地方消費税交付金	1,086,414	4.7	1,086,414	8.7	内	固定資産税	5,714,148	64.3														
ゴルフ場利用税交付金	69,135	0.3	69,135	0.6	内	うち純固定資産税	5,674,934	63.9														
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	173,914	2.0														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	340,281	3.8														
自動車税環境性能割交付金	30,838	0.1	30,838	0.2	内	特別土地保有税	-	-														
法人事業税交付金	102,637	0.4	102,637	0.8	内	法定外普通税	-	-														
地方特例交付金等	203,404	0.9	203,404	1.6	内	法定目的税	6,081	0.1														
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	29,957	0.1	29,957	0.2	内	入湯税	6,081	0.1														
定額減税減収補填特例交付金	172,664	0.7	172,664	1.4	内	事業所税	-	-														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	783	0.0	783	0.0	内	都市計画税	-	-														
地方交付税	2,113,778	9.1	1,750,276	14.0	内	水利地益税等	-	-														
内	普通交付税	1,750,276	7.5	1,750,276	14.0	内	法定外目的税	-	-													
内	特別交付税	363,472	1.6	-	内	旧法による税計	-	-														
内	震災復興特別交付税	30	0.0	-	内	合	8,880,949	100.0	120,836													
(一般財源計)	12,878,922	55.3	12,394,584	99.4	内	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金	2,902	0.0	2,902	0.0	内	非常勤公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分担金・負担金	84,793	0.4	-	-	内	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
使用料	66,501	0.3	22,157	0.2	内	事務機共同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料	176,000	0.8	-	-	内	税務事務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国庫支出金	3,793,766	16.3	-	-	内	老人福祉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(国特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	伝染病	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
都道府県支出金	1,470,211	6.3	-	-	内	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産収入	93,350	0.4	46,701	0.4	内	一部事務組合加入の状況																
寄附金	212,029	0.9	-	-	内	特別職等																
繰入金	1,142,277	4.9	-	-	内	数																
繰越金	491,479	2.1	-	-	内	適用開始年月日																
繰入金	399,754	1.7	-	-	内	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
地方債	2,490,000	10.7	-	-	内	ラスパイレス指数																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	一般職員	421	1,254,580	2,980													
うち臨時財政対策債	61,700	0.3	-	-	内	うち消防職員	86	257,656	2,996													
歳入合計	23,301,984	100.0	12,466,344	100.0	内	うち技能労務員	2	*	*													
					内	教員	7	28,686	4,098													
					内	臨時職員	-	-	-													
					内	等合	428	1,283,266	2,998													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	67,455 70,734 -4.6 %	人 口 密 度	74.94 900	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	66,631 67,006 -0.6 %	う ち 日 本 人	62,612 63,597 -1.5 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-1										
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第 1 次	2,459 7.8	2,811 8.1	第 2 次	8,056 25.6	第 3 次	20,922 66.6	22,989 66.1	千 葉 県	八 街 市	地 方 交 付 税 種 地	2-4				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)									
地 方 税	7,696,016	29.4	7,565,566	51.2				普 通 税	7,566,930	98.3		低 開 発 地 区 特 別 税																
地 方 譲 与 税	180,878	0.7	180,878	1.2				法 定 普 通 税	7,566,930	98.3		旧 工 特 産 産 業 特 別 税																
利 子 割 交 付 金	4,406	0.0	4,406	0.0				市 町 村 民 税	3,653,090	47.5		旧 山 産 炭 振 興 税																
配 当 割 交 付 金	74,096	0.3	74,096	0.5				内 個 人 均 等 割 所 得 税	107,706	1.4		過 疎 税																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,879	0.4	110,879	0.7				所 得 税	3,181,019	41.3		首 都 圏 振 興 税																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-				法 人 均 等 割 税	179,046	2.3		近 畿 圏 振 興 税																
地 方 消 費 税 交 付 金	1,637,637	6.3	1,637,637	11.1				法 定 外 普 通 税	185,319	2.4		中 部 圏 振 興 税																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,471	0.1	21,471	0.1				固 定 資 産 税	2,962,873	38.5		財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 税																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-				う ち 純 固 定 資 産 税	2,959,190	38.5		財 源 超 過 税																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				軽 自 動 車 税	271,316	3.5																		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	34,988	0.1	34,988	0.2				市 町 村 た ば こ 税	679,651	8.8																		
法 人 事 業 税 交 付 金	129,301	0.5	129,301	0.9				鉦 産 産 業 特 別 土 地 保 有 税	-	-																		
地 方 特 例 交 付 金 等	322,216	1.2	322,216	2.2				法 定 外 普 通 税	-	-																		
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	42,049	0.2	42,049	0.3				目 的 税	129,086	1.7																		
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	278,290	1.1	278,290	1.9				内 入 湯 事 業 所 税	-	-																		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,877	0.0	1,877	0.0				都 市 計 画 税	129,086	1.7																		
地 方 交 付 税	4,918,584	18.8	4,652,008	31.5				水 利 地 益 税 等	-	-																		
内 普 通 交 付 税	4,652,008	17.8	4,652,008	31.5				法 定 外 目 的 税	-	-																		
特 別 交 付 税	266,537	1.0	-	-				旧 法 に よ る 税 計	-	-																		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	39	0.0	-	-				合 計	7,696,016	100.0																		
(一 般 財 源 計)	15,130,472	57.8	14,733,446	99.7																								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,510	0.0	5,510	0.0																								
分 担 金 ・ 負 担 金	9,734	0.0	322	0.0																								
手 数 料	201,292	0.8	26,300	0.2																								
手 続 料	144,870	0.6	328	0.0																								
国 庫 支 出 金	5,491,209	21.0	-	-																								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																								
都 道 府 県 支 出 金	1,813,612	6.9	-	-																								
財 産 附 入 金	19,044	0.1	12,745	0.1																								
寄 附 金	103,154	0.4	-	-																								
繰 上 金	1,312,968	5.0	-	-																								
繰 上 金	214,512	0.8	-	-																								
諸 収 入	533,719	2.0	5,788	0.0																								
地 方 債	1,205,000	4.6	-	-																								
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	56,000	0.2	-	-																								
歳 入 合 計	26,185,096	100.0	14,784,439	100.0																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	102,609 92,670 10.7%	人 口 密 度	123.79 829	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3	
								令7.1.1	111,731人	108,339人	区分	12	2319	地方交付税種地	1-4	
								令6.1.1	111,274人	108,196人	令和2年国調	1,474	1,799	千葉県	印西市	
歳入の状況 (単位：千円・%)								増減率	0.4%	0.1%	平成27年国調	3.2	4.1			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第1次			第2次			第3次		
地方譲与税	27,718,092	50.0	25,819,091	84.6				3.2			7,267			37,581		
地方交付金	383,323	0.7	383,323	1.3				15.7			15.7			81.1		
配当交付金	9,833	0.0	9,833	0.0				37,581			37,581			81.1		
株等譲渡所得割交付金	166,415	0.3	166,415	0.5				81.1			81.1			81.1		
分離課税所得割交付金	250,404	0.5	250,404	0.8				81.1			81.1			81.1		
地方消費税交付金	-	-	-	-				81.1			81.1			81.1		
ゴルフ場利用税交付金	2,546,170	4.6	2,546,170	8.3				81.1			81.1			81.1		
自動車取得税交付金	132,429	0.2	132,429	0.4				81.1			81.1			81.1		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				81.1			81.1			81.1		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-				81.1			81.1			81.1		
自動車税環境性能割交付金	75,171	0.1	75,171	0.2				81.1			81.1			81.1		
法人事業税交付金	217,775	0.4	217,775	0.7				81.1			81.1			81.1		
地方特例交付金等	774,411	1.4	774,411	2.5				81.1			81.1			81.1		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	230,333	0.4	230,333	0.8				81.1			81.1			81.1		
定額減税減収補填特例交付金	543,533	1.0	543,533	1.8				81.1			81.1			81.1		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	545	0.0	545	0.0				81.1			81.1			81.1		
地方交付税	126,013	0.2	-	-				81.1			81.1			81.1		
内普通交付税	-	-	-	-				81.1			81.1			81.1		
内特別交付税	125,055	0.2	-	-				81.1			81.1			81.1		
内震災復興特別交付税	958	0.0	-	-				81.1			81.1			81.1		
(一般財源計)	32,400,036	58.5	30,375,022	99.5				81.1			81.1			81.1		
交通安全対策特別交付金	11,051	0.0	11,051	0.0				81.1			81.1			81.1		
分担金・負担金	441,450	0.8	44	0.0				81.1			81.1			81.1		
使用料	167,092	0.3	89,401	0.3				81.1			81.1			81.1		
手数料	83,249	0.2	3,732	0.0				81.1			81.1			81.1		
国庫支出金	8,866,172	16.0	-	-				81.1			81.1			81.1		
国 有 特 別 区 財 政 調 達 金	-	-	-	-				81.1			81.1			81.1		
都道府県支出金	3,839,902	6.9	-	-				81.1			81.1			81.1		
財産収入	46,951	0.1	33,503	0.1				81.1			81.1			81.1		
寄附金	54,830	0.1	-	-				81.1			81.1			81.1		
繰上金	2,548,545	4.6	-	-				81.1			81.1			81.1		
繰越金	1,790,751	3.2	-	-				81.1			81.1			81.1		
繰上収入	1,283,781	2.3	9,239	0.0				81.1			81.1			81.1		
地方債	3,888,300	7.0	-	-				81.1			81.1			81.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				81.1			81.1			81.1		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				81.1			81.1			81.1		
歳入合計	55,422,110	100.0	30,521,992	100.0				81.1			81.1			81.1		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	23,187,454	19,825,820			
人件費	7,482,449	14.6	7,033,621	7,002,924	22.9	総 会 費	287,694	0.6	-	287,694	基 準 財 政 需 要 額	18,798,421	18,140,010			
うち職員給	4,834,238	9.4	4,423,562	-	-	総 務 費	5,750,207	11.2	140,600	5,230,833	標 準 税 収 入 額 等	30,102,146	25,602,587			
扶公	15,012,196	29.3	5,181,357	3,798,696	12.4	民 生 費	20,700,194	40.5	921,452	9,982,932	標 準 財 政 規 模	30,102,146	25,602,587			
助債	1,418,066	2.8	1,418,066	1,418,066	4.6	衛 生 費	5,049,080	9.9	106,001	4,495,364	財 政 力 指 数	1.14	1.06			
内元利償還金	1,319,099	2.6	1,319,099	1,319,099	4.3	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	11.9	12.9			
内一時借入金	98,967	0.2	98,967	98,967	0.3	農 林 水 産 業 費	488,519	1.0	15,036	431,785	公 債 費 負 担 比 率 (%)	3.7	4.4			
(義務的経費計)	23,912,711	46.7	13,633,044	12,219,686	40.0	商 工 業 費	206,043	0.4	-	180,898	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件維持補修費	8,962,560	17.5	7,918,870	6,801,035	22.3	土 木 費	3,518,601	6.9	1,127,744	3,113,821	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補助費	284,584	0.6	281,110	279,097	0.9	消 防 費	2,389,364	4.7	184,950	2,250,447	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.9	0.5			
補助組合負担金	6,140,552	12.0	5,808,815	4,401,590	14.4	教 育 費	11,316,172	22.1	4,325,751	6,811,659	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	5.7	-			
繰上金	3,884,839	7.6	3,884,839	3,293,138	10.8	災 害 復 旧 費	34,906	0.1	-	20,906	積 立 金 財 政 調 達 債 現 在 高	9,240,924	9,442,778			
繰上立	3,040,345	5.9	2,581,096	2,182,723	7.2	公 債 費	1,418,066	2.8	-	1,418,066	特 定 目 的 債 現 在 高	54,190	55,397			
投資・出資金・貸付金	1,841,853	3.6	1,776,419	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	17,850,780	15,281,579			
前年度繰上充用金	119,801	0.2	94,801	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,713,930	3,106,141			
投資的経費	6,856,440	13.4	2,130,250	-	-	歳 出 合 計	51,158,846	100.0	6,821,534	34,224,405	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	14,090,758	17,655,746			
うち人件費	157,240	0.3	157,240	25,884,131千円	84.8%	公 共 計	3,385,355	6.6	-	11,265	収 益 事 業 収 入	-	-			
内普通建設事業費	6,821,534	13.3	2,109,344	84.8% (84.8%)	-	上 水 道	188,216	0.4	-	-360,304	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000			
うち単独	475,578	0.9	123,322	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	156,794	0.3	-	11,812	合 計	99.5	98.4			
災害復旧事業費	34,906	0.1	20,906	歳入一般財源等	-	業 工 業 用 水 道	-	-	-	17,857	市 町 村 民 税	99.2	97.5			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等 交 通	-	-	-	112	純 固 定 資 産 税	99.6	98.7			
歳出合計	51,158,846	100.0	34,224,405	38,487,669千円	84.8%	出 の 他	2,115,510	4.1	-	366	徴 収 現 況	99.6	98.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	62,441 人 61,674 人	人 口 密 度	1.2 % 35.48 km ² 1,760 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	62,218 人 62,603 人	うち日本人	60,328 人 60,910 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)				増 減 率	積 累 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	令 和 7 年 1 月 1 日	令 和 6 年 1 月 1 日	増 減 率	増 減 率	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	12	2327	地方交付税種地	2-7	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	965 3.5	1,083 3.8	5,294 19.0	20.2	21,540 77.5	21,377 76.0	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)		
地方譲与税	9,818,521	39.0	9,200,771	66.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
地方割交付金	161,670	0.6	161,670	1.2	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況														
配当割交付金	5,649	0.0	5,649	0.0	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 ○ 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 ○ 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×														
株式等譲渡所得割交付金	95,395	0.4	95,395	0.7	一 般 職 員 362 一 般 職 員 8 一 般 職 員 6 一 般 職 員 -														
分離課税所得割交付金	143,258	0.6	143,258	1.0	一 般 職 員 -														
地方消費税交付金	1,529,698	6.1	1,529,698	11.1	一 般 職 員 -														
ゴルフ場利用税交付金	21,364	0.1	21,364	0.2	一 般 職 員 -														
自動車取得税交付金	-	-	-	-	一 般 職 員 -														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一 般 職 員 -														
自動車税環境性能割交付金	31,877	0.1	31,877	0.2	一 般 職 員 -														
法人事業税交付金	124,970	0.5	124,970	0.9	一 般 職 員 -														
地方特例交付金等	366,760	1.5	366,760	2.7	一 般 職 員 -														
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	60,490	0.2	60,490	0.4	一 般 職 員 -														
定額減税減収補填特例交付金	297,871	1.2	297,871	2.2	一 般 職 員 -														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,399	0.0	8,399	0.1	一 般 職 員 -														
地方交付税	2,184,062	8.7	2,053,510	14.9	一 般 職 員 -														
内 普通交付税	2,053,510	8.2	2,053,510	14.9	一 般 職 員 -														
内 特別交付税	130,515	0.5	-	-	一 般 職 員 -														
内 震災復興特別交付税	37	0.0	-	-	一 般 職 員 -														
(一般財源計)	14,483,224	57.5	13,734,922	99.5	一 般 職 員 -														
交通安全対策特別交付金	5,925	0.0	5,925	0.0	一 般 職 員 -														
分担金・負担金	379,678	1.5	-	-	一 般 職 員 -														
手数料	206,280	0.8	29,674	0.2	一 般 職 員 -														
国庫支出金	39,674	0.2	-	-	一 般 職 員 -														
国庫支出金	4,139,874	16.4	-	-	一 般 職 員 -														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一 般 職 員 -														
都道府県支出金	1,552,053	6.2	-	-	一 般 職 員 -														
財産収入	21,239	0.1	3,508	0.0	一 般 職 員 -														
寄附金	92,871	0.4	-	-	一 般 職 員 -														
繰越金	1,824,293	7.2	-	-	一 般 職 員 -														
繰入金	1,021,965	4.1	-	-	一 般 職 員 -														
諸収入	296,071	1.2	27,490	0.2	一 般 職 員 -														
地方債	1,125,702	4.5	-	-	一 般 職 員 -														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員 -														
うち臨時財政対策債	64,402	0.3	-	-	一 般 職 員 -														
歳入合計	25,188,849	100.0	13,801,519	100.0	一 般 職 員 -														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,896,667	8,764,349						
人 員 費	3,542,618	14.4	3,206,841	2,457,065	17.7	議 会 費	187,868	0.8	-	187,745	基 準 財 政 需 要 額	10,976,987	10,445,671						
うち職員給	2,191,142	8.9	1,954,986	-	-	総 務 費	3,252,770	13.3	56,655	2,800,380	標 準 税 収 入 額 等	11,361,258	11,181,277						
扶公助	6,116,201	24.9	2,181,498	1,432,281	10.3	民 生 費	9,609,381	39.2	48,779	5,250,600	標 準 財 政 規 模	13,479,170	12,984,426						
債	1,819,743	7.4	1,819,743	1,819,743	13.1	衛 生 費	1,997,488	8.1	12,037	1,864,388	標 準 財 政 規 模	13,479,170	12,984,426						
内 元利償還金	1,756,167	7.2	1,756,167	1,756,167	12.7	農 林 水 産 業 費	125,871	0.5	-	1,455	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	6.3						
内 一時借入金	63,576	0.3	63,576	63,576	0.5	商 工 費	209,523	0.9	-	167,583	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.6						
(義務的経費計)	11,478,562	46.8	7,208,082	5,709,089	41.2	土 木 費	1,723,106	7.0	593,125	1,254,998	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物件維持補修費	276,224	1.1	258,105	105,779	0.8	消 防 費	1,417,586	5.8	154,662	1,277,086	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
補助費等	3,071,499	12.5	2,941,416	2,301,412	16.6	教 育 費	4,183,762	17.1	1,197,376	2,461,633	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.9	4.8						
うち一部事務組合負担	2,308,941	9.4	2,294,963	2,072,077	14.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	41.6	44.2						
繰越金	1,977,132	8.1	1,666,290	1,610,079	11.6	公 債 費	1,819,743	7.4	-	1,819,743	積 立 金 財 調 債	1,602,570	2,046,474						
積立金	1,458,622	5.9	1,218,905	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	365,712	331,042						
投資・出資金・貸付金	151,710	0.6	107,110	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,582,314	1,486,061						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	24,527,098	100.0	2,064,089	17,182,290	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	19,689,204	20,319,669						
投資的経費	2,064,089	8.4	435,635	経常経費充当一般財源等計	12,441,275千円	道 路 計	2,244,984	9.1	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	5,001,587	5,463,147						
うち人件費	234,557	1.0	234,557	経常収支比率	89.7% (90.1%)	営 下 水 道	160,763	0.7	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-						
内 うち補助	728,469	3.0	26,077	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 工 業 用 水 道	107,089	0.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,281,125	1,281,121						
内 うち単独	1,334,165	5.4	408,103	歳入一般財源等	17,844,041千円	等 交 通	-	-	-	-	合 計	99.2	95.5						
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,844,041千円	出 へ	446,648	1.9	-	-	徴 収 現 況	99.0	96.2						
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,844,041千円	そ の 他	1,530,484	6.2	-	-	率 年 計	99.4	96.2						
歳出合計	24,527,098	100.0	17,182,290	歳入一般財源等	17,844,041千円	出 へ	1,530,484	6.2	-	-	(%)	99.4	94.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人	令和2年国調	35,831人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
					口	平成27年国調	39,033	人	令7.1.1	34,066人	33,502人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12		2343						
					面積	増減率	-8.2%	%	令6.1.1	34,815人	34,289人	第1次	2,934	3,882	千葉県		南房総市		地方交付税種地		1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)					人口密度	積	229.55	km ²	増減率	-2.2%	-2.3%	第2次	17.4	20.5									
					人	度	156	人				第3次	2,632	2,883									
区					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税					4,190,654	14.9	4,190,654	28.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×	
地方割交付金					233,418	0.8	233,418	1.6	区分			旧工特×		旧産炭×		山振×		過疎○		首都×		近畿×	
配当割交付金					1,908	0.0	1,908	0.0	内			財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		一般職員		うち消防職員		うち技能労務員	
株式等譲渡所得割交付金					32,145	0.1	32,145	0.2	普通税			議員公務災害○		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		8,300	
分離課税所得割交付金					48,164	0.2	48,164	0.3	法定普通税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		26.04.01		6,940	
地方消費税交付金					874,073	3.1	874,073	5.8	市町村民税			退職手当○		火葬場○		教育長		1		26.04.01		6,410	
ゴルフ場利用税交付金					7,566	0.0	7,566	0.1	内			事務機共同×		常備消防○		議会議長		1		18.03.20		4,130	
自動車取得税交付金					-	-	-	-	個人均等割			税務事務×		小学校×		議会副議長		1		18.03.20		3,600	
軽油引取税交付金					-	-	-	-	所得割			老人福祉×		中学校×		議会議員		16		18.03.20		3,370	
自動車税環境性能割交付金					42,248	0.2	42,248	0.3	法人均等割			伝染病×		その他○									
法人事業税交付金					70,286	0.2	70,286	0.5	法人税割														
地方特例交付金等					146,928	0.5	146,928	1.0	固定資産税														
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					14,308	0.1	14,308	0.1	うち純固定資産税														
定額減税減収補填特例交付金					131,332	0.5	131,332	0.9	軽自動車税														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					1,288	0.0	1,288	0.0	市町村たばこ税														
地方交付税					10,183,276	36.2	9,284,614	62.0	鉦産税														
内					9,284,614	33.0	9,284,614	62.0	特別土地保有税														
特別交付税					898,641	3.2	-	-	法定外普通税														
震災復興特別交付税					21	0.0	-	-	法定外目的税														
(一般財源計)					15,830,666	56.2	14,932,004	99.7	目的税														
交通安全対策特別交付金					3,398	0.0	3,398	0.0	入湯税														
分担金・負担金					179,298	0.6	-	-	事業所税														
使用料					99,112	0.4	18,389	0.1	都市計画税														
手数料					225,256	0.8	-	-	水利地益税等														
国庫支出金					3,051,173	10.8	-	-	法定外目的税														
国特別区財調交付金					10,632	0.0	10,632	0.1	旧法による税計														
都道府県支出金					1,339,273	4.8	-	-															
財産収入					185,029	0.7	-	-															
寄附金					631,784	2.2	-	-															
繰越金					595,244	2.1	-	-															
繰入金					2,144,573	7.6	-	-															
地方債					182,617	0.6	14,021	0.1															
うち減収補填債(特例分)					3,681,000	13.1	-	-															
うち臨時財政対策債					-	-	-	-															
歳入合計					28,159,055	100.0	14,978,444	100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		48,444人 52,222人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1	
		増減率	面積	増減率	増減率				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率				増減率
		146.77 km ²		330人		令7.1.1	47,745人	45,641人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	2378	千葉県	山武市	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)						令6.1.1	48,369人	46,596人	第1次	2,640	3,127						
						増減率	-1.3%	-2.0%	第2次	11.4	12.5						
									第3次	5,631	6,308						
										24.2	25.2						
										14,969	15,582						
										64.4	62.3						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の 指定状況		歳入総額		34,543,248		26,365,612		
						収入済額			構成比		歳入総額		32,914,452		25,102,734		
						超過課税分			旧新産×		歳入総差引		1,628,796		1,262,878		
						普通税			低開発×		実質収支		401,580		305,129		
						法定普通税			旧産炭×		単年度収支		1,227,216		957,749		
						市町村民税			山振×		積立金取崩し額		269,467		213,985		
						内個人均等割			過疎○		繰上償還金		21,261		20,608		
						所得割			首都×		積立金取崩し額		-		-		
						法人均等割			近畿×		実質単年度収支		1,100,000		1,020,000		
						法人税割			中部×		区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
						固定資産税			財政健全化等×		一一般職員		405	1,284,255	3,171		
						うち純固定資産税			指数表選定○		うち消防職員		-	-	-		
						軽自動車税			財源超過×		うち技能労務員		-	-	-		
						市町村たばこ税					教職育時職員		9	27,380	3,042		
						鉦産税					等合		-	-	-		
						特別土地保有税					ラスパイレス指数		414	1,311,635	3,168		
						法定外普通税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
						法定目的税					議員公務災害○		1	18.03.27	8,000		
						内入湯税					非常勤公務災害○		1	18.03.27	6,900		
						事業所税					退職手当○		1	18.03.27	6,100		
						都市計画税					事務機共同×		1	29.04.01	4,100		
						水利地益税等					小学校×		1	29.04.01	3,600		
						法定外目的税					中学校×		18	29.04.01	3,300		
						旧法による税計					その他○						
						合計			5,691,544		100.0						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,041,502	6,042,934			
人件費		4,149,734	12.6	3,872,597	3,866,772	25.9	議会費	248,881	0.8	60,489	188,243	基準財政需要額	13,144,157	12,794,966			
うち職員給与		2,521,927	7.7	2,317,916	-	-	総務費	3,725,461	11.3	329,195	2,475,085	標準税収入額等	7,580,069	7,578,246			
扶公助債		4,670,652	14.2	1,781,013	1,114,958	7.5	民生費	8,538,910	25.9	78,046	4,850,662	標準財政規模	14,731,646	14,431,154			
元利償還金		2,771,705	8.4	2,443,350	2,443,350	16.4	衛生費	9,293,307	28.2	43,224	2,044,458	標準財政規模	14,731,646	14,431,154			
一時借入金		162,937	0.5	63,332	63,332	0.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.3	6.6			
(義務的経費計)		11,755,028	35.7	8,160,292	7,488,412	50.2	農林水産業費	1,103,099	3.4	296,938	722,753	公債費負担比率(%)	13.2	13.9			
維持補修費		3,248,439	9.9	2,348,157	1,776,020	11.9	商工費	307,052	0.9	6,023	250,219	健全実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等		209,898	0.6	92,050	88,200	0.6	土木費	1,047,139	3.2	596,890	603,212	断全実質公債費比率(%)	7.1	6.1			
うち一部事務組合負担		4,072,638	12.4	3,464,621	2,937,522	19.7	消防費	1,186,443	3.6	136,076	1,058,293	率化将来負担比率(%)	-	-			
繰上立金		1,777,382	5.4	1,724,748	1,639,368	11.0	教育費	4,524,140	13.7	1,747,781	2,634,790	積立金高	4,637,239	5,215,978			
投資・出資金・貸付金		2,121,634	6.4	1,696,993	1,662,393	11.2	災害復旧費	3,292	0.0	-	3,292	現在高	3,850,343	3,834,725			
前年度繰上充用金		1,112,439	3.4	869,947	-	-	公債費	2,934,642	8.9	-	2,506,682	特定目的	8,309,566	8,024,835			
投資的経費		7,096,422	21.6	23,222	-	-	諸支出金	2,086	0.0	-	2,086	地方債現在高	29,625,391	23,656,996			
うち人件費		3,297,954	10.0	684,493	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	1,956,251	1,957,244			
普通建設事業費		220,260	0.7	220,260	13,952,547千円		歳出合計	32,914,452	100.0	3,294,662	17,339,775	物件等購入 保証・補償 その他	-	-			
うち単独		3,294,662	10.0	681,201	93.6% (93.9%)		繰上水道	262,140		2,531,545	25,212	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費		1,210,159	3.7	64,628	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		事業用水道	147,771		262,140	2,599	土地開発基金現在高	350,569	350,540			
失業対策事業費		2,055,082	6.2	608,652	歳入一般財源等		工業用水道	-		486,085	1	徴収率(%)	98.2	93.3	98.1	92.8	
歳出合計		32,914,452	100.0	17,339,775	18,968,571千円		等交通	-		486,085	1	市町村民税	97.9	93.5	98.0	93.2	
							その他	1,635,549		1,635,549	339	純固定資産税	98.3	92.5	98.0	91.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	48,129人 49,184人 -2.1% 58.08km ² 829人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	47,660人 46,760人 -1.1% 48,180人 47,320人 -1.2%	産 業 構 造	区分 令和2年国調 平成27年国調	1,017 4.7 1,160 5.4	1,160 5.4 4,687 21.8 15,943 72.8	都道府県名 12 千葉県	団体名 2394 大網白里市	市町村類型 地方交付税種地	1-3 2-4
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支		19,196,595 18,335,240 861,355 71,314 20,388 790,041 860,514 -70,473 21,208 2,358 759 - 500,438 352,211 -568,553 -330,244	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 337 一 般 職 員 16 教 育 時 給 員 19 等 合 計 356	給 料 月 額 (百 円) 1,081,433 - 51,184 62,966 - 1,144,399	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円) 3,209 - 3,199 3,314 - 3,215	ラ ス パ イ レ ス 指 数 97.7	
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額 5,374,831	基 準 財 政 需 要 額 5,317,012		
人 員 費		3,524,345	19.2	3,253,489	3,251,755	29.6	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
う ち 職 員 給 費		2,217,707	12.1	2,050,231	-	-	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
扶 公 助 費		4,970,227	27.1	1,952,721	1,210,694	11.0	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
元 利 償 還 金		1,479,947	8.1	1,479,947	1,479,947	13.5	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
一 時 借 入 金		34,557	0.2	34,557	34,557	0.3	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
(義 務 的 経 費 計)		10,009,076	54.6	6,720,714	5,976,953	54.5	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
物 件 費		2,515,098	13.7	1,999,089	1,255,089	11.4	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
維 持 補 修 費		10,272	0.1	9,701	9,701	0.1	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
補 助 費		2,975,912	16.2	2,746,307	2,090,857	19.0	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		1,371,042	7.5	1,298,390	1,245,036	11.3	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
繰 上 出 立 金		1,901,708	10.4	1,549,138	1,542,471	14.1	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
積 立 金		239,870	1.3	235,346	-	-	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		136,665	0.7	96,665	90,766	0.8	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
投 資 的 経 費		546,639	3.0	142,889	10,965,837千円	99.9% (100.3%)	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
う ち 人 件 費		26,033	0.1	26,033	10,965,837千円	99.9% (100.3%)	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
普 通 建 設 事 業 費		534,540	2.9	136,318	99.9% (100.3%)	99.9% (100.3%)	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
う ち 補 助		65,578	0.4	8,596	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
内 訳 災 害 復 旧 事 業 費		12,099	0.1	6,571	歳入一般財源等	歳入一般財源等	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		
歳 入 合 計		18,335,240	100.0	13,499,849	14,361,204千円	78.3%	議 会 費	154,874	0.8	-	154,874	9,341,080	9,120,513		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調	20,745人 20,955人 増減率 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2														
歳入の状況(単位:千円・%)			面 積	積 算	19.01km ² 1,091人 増減率	令7.1.1 合6.1.1	20,095人 20,207人 増減率	19,136人 19,352人 -1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			構 成 比			第1次	第2次		第3次	区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)											
地方譲与税	3,161,712	41.0	3,045,868			57.7			市町村税の状況(単位:千円・%)	264	257		12		3226	千葉県	酒々井町	地方交付税種地	2-4								
地方交付金	63,974	0.8	63,974			1.2				2.9	2.8		17.1		歳入総額					7,702,307	7,248,785						
配当交付金	1,465	0.0	1,465			0.0				1,391	1,543		7,164,299							7,023,082							
株式等譲渡所得割交付金	24,647	0.3	24,647			0.5				15.5	17.1		538,008							225,703							
分離課税所得割交付金	36,888	0.5	36,888			0.7				7,341	7,232		39,366							49,524							
地方消費税交付金	525,160	6.8	525,160			10.0			81.6	80.1		498,642		176,179													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-			-			普通税	低開発	×	歳入総差引		7,702,307	7,248,785												
自動車取得税交付金	-	-	-			-						市町村民税	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		538,008	225,703									
軽油引取税交付金	-	-	-			-									内個人均等割	山振	×	単年度収支		322,463	-290,021						
自動車税環境性能割交付金	12,409	0.2	12,409			0.2												所 得 割	過疎	×	繰上償還金		18,380	21,060			
法人事業税交付金	48,005	0.6	48,005			0.9															法 人 均 等 割	近畿	○	積立金取崩し額		-	-
地方特例交付金等	105,962	1.4	105,962			2.0			法 定 普 通 税	首 都 ○	×													実質単年度収支		128,303	253,662
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	14,690	0.2	14,690			0.3						固 定 資 産 税	中 部 ×	×										職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
定額減税減収補填特例交付金	90,358	1.2	90,358			1.7									う ち 純 固 定 資 産 税	指 数 表 選 定	×							一般職員	158	491,380	3,110
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	914	0.0	914			0.0												軽 自 動 車 税	財 源 超 過	×				うち消防職員	-	-	-
地方交付税	1,461,836	19.0	1,387,157			26.3															市 町 村 た ば こ 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	うち技能労務員	-	-	-
内普通交付税	1,387,157	18.0	1,387,157			26.3			釧 産 税	特 別 職 等 定 数	○													臨時職員	-	-	-
特別交付税	74,524	1.0	-			-						法 定 外 普 通 税	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	○										等合	158	491,380	3,110
震災復興特別交付税	155	0.0	-			-									法 定 目 的 税	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-							ラスパイレス指数		97.5	
(一般財源計)	5,442,058	70.7	5,251,535			99.5												入 湯 税	議 員 公 務 災 害	○				事務組合加入の状況	特別職等		1
交通安全対策特別交付金	2,168	0.0	2,168			0.0															事 業 所 税	シ 尿 処 理	○	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	3,458	0.0	-			-			都 市 計 画 税	○	○													適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
手数料	55,078	0.7	15,483			0.3						水 利 地 益 税 等	○	○										適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	1,015,346	13.2	-			-									法 定 外 目 的 税	○	×							適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
国有前提供交付金	-	-	-			-												旧 法 に よ る 税 計	×	○				適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
都道府県支出金	429,281	5.6	-			-															合 計	○	○	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
財産収入	8,065	0.1	7,092			0.1			合 計	○	○													適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
寄附金	23,203	0.3	-			-						合 計	○	○										適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
繰入金	209,914	2.7	-			-									合 計	○	○							適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
繰越金	137,524	1.8	-			-												合 計	○	○				適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
諸収入	119,085	1.5	1,273			0.0															合 計	○	○	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
地方債	237,600	3.1	-			-			合 計	○	○													適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-			-						合 計	○	○										適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
うち臨時財政対策債	26,400	0.3	-			-									合 計	○	○							適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
歳入合計	7,702,307	100.0	5,277,551			100.0												合 計	○	○				適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.2%	20,127人 21,228人 -5.2%	人 口 密 度	32.51 619	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	19,624人 19,418人 -1.1%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	和 令 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	385 4.2 4.2	428 4.2 4.2	12	3293	地 方 交 付 税 種 地	2-4
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	1,640 17.8 18.4	第 3 次	7,182 78.0 77.3	7,868 77.3	区 分	和 令 6 年 度 (千 円)	和 令 5 年 度 (千 円)		
地方譲与税	2,138,773	24.6	2,008,722	39.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額	8,699,821	8,445,981	
地方交付金	100,956	1.2	100,956	2.0	普通税	2,008,722	93.9	低 開 発 地 区 特 別 税	2,008,722	93.9	-	-	歳 入 総 差 引	8,493,271	8,154,259		
配当交付金	1,352	0.0	1,352	0.0	市町村民税	962,893	45.0	旧 工 特 産 業 税	962,893	45.0	-	-	支 出 総 額	206,550	291,722		
株式等譲渡所得割交付金	22,676	0.3	22,676	0.4	内 個人均等割	32,294	1.5	旧 工 特 産 業 税	32,294	1.5	-	-	支 出 総 差 引	15,578	6,236		
分離課税所得割交付金	33,834	0.4	33,834	0.7	所 得 割	850,064	39.7	旧 工 特 産 業 税	850,064	39.7	-	-	支 出 総 差 引	190,972	285,486		
地方消費税交付金	468,040	5.4	468,040	9.2	法 人 均 等 割	39,148	1.8	旧 工 特 産 業 税	39,148	1.8	-	-	支 出 総 差 引	-94,514	7,507		
ゴルフ場利用税交付金	22,882	0.3	22,882	0.4	法 人 均 等 割	41,387	1.9	旧 工 特 産 業 税	41,387	1.9	-	-	支 出 総 差 引	369,819	354,820		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	873,713	40.9	旧 工 特 産 業 税	873,713	40.9	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	873,683	40.8	旧 工 特 産 業 税	873,683	40.8	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
自動車税環境性能割交付金	20,155	0.2	20,155	0.4	軽 自 動 車 税	65,446	3.1	旧 工 特 産 業 税	65,446	3.1	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
法人事業税交付金	30,697	0.4	30,697	0.6	市 町 村 た ば こ 税	106,670	5.0	旧 工 特 産 業 税	106,670	5.0	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
地方特例交付金等	103,412	1.2	103,412	2.0	鉦 産 産 税	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	14,642	0.2	14,642	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	87,484	1.0	87,484	1.7	法 定 外 普 通 税	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
地方交付税	2,385,071	27.4	2,256,627	44.3	目 的 税	130,051	6.1	旧 工 特 産 業 税	130,051	6.1	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
内 普通交付税	2,256,627	25.9	2,256,627	44.3	入 湯 税	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
内 特別交付税	128,225	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
内 震災復興特別交付税	219	0.0	-	-	都 市 計 画 税	130,051	6.1	旧 工 特 産 業 税	130,051	6.1	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
(一般財源計)	5,327,848	61.2	5,069,353	99.4	水 利 地 益 税 等	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,977	0.0	1,977	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
分担金・負担金	79,614	0.9	505	0.0	内 入 湯 税	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
手数料	25,284	0.3	11,856	0.2	事 業 所 税	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
国庫支出金	41,714	0.5	173	0.0	都 市 計 画 税	130,051	6.1	旧 工 特 産 業 税	130,051	6.1	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
国 有 庫 支 出 金	1,231,659	14.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
都道府県支出金	568,148	6.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,138,773	100.0	旧 工 特 産 業 税	2,138,773	100.0	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
財産収入	21,774	0.3	14,617	0.3	合 計	2,138,773	100.0	旧 工 特 産 業 税	2,138,773	100.0	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
寄附金	79,041	0.9	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
繰越金	638,323	7.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
繰入金	291,722	3.4	-	-	退 職 手 当 金	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
諸収入	121,297	1.4	1,192	0.0	事 務 機 共 同 費 用	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
地方債	271,420	3.1	-	-	税 務 事 務 費 用	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	老 人 福 祉 費 用	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
うち臨時財政対策債	18,720	0.2	-	-	伝 染 病 費 用	-	-	旧 工 特 産 業 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-	-		
歳入合計	8,699,821	100.0	5,099,673	100.0	合 計	2,138,773	100.0	旧 工 特 産 業 税	2,138,773	100.0	-	-	支 出 総 差 引	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1
	増減率	%	増加率	km ²				令和2年国調	令和2年国調	平成27年国調				
	面積	人口密度	増減率	人	令7.1.1	12,607人	12,184人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	3498	千葉県 東庄町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	988	1,122							
地方	1,508,672	20.8	1,508,672	35.5	第2次	15.3	15.9							
地方譲与税	76,717	1.1	76,717	1.8	第3次	1,925	2,214							
地方交付金	878	0.0	878	0.0		29.9	31.4							
配当交付金	14,810	0.2	14,810	0.3		3,532	3,719							
株式等譲渡所得割交付金	22,200	0.3	22,200	0.5		54.8	52.7							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	316,799	4.4	316,799	7.5										
ゴルフ場利用税交付金	12,356	0.2	12,356	0.3										
自動車取得税交付金	-	-	-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金	15,302	0.2	15,302	0.4										
法人事業税交付金	23,693	0.3	23,693	0.6										
地方特例交付金等	62,579	0.9	62,579	1.5										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	8,703	0.1	8,703	0.2										
定額減税減収補填特例交付金	53,838	0.7	53,838	1.3										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	38	0.0	38	0.0										
地方交付税	2,302,364	31.7	2,183,243	51.4										
内 普通交付税	2,183,243	30.1	2,183,243	51.4										
内 特別交付税	119,055	1.6	-	-										
内 震災復興特別交付税	66	0.0	-	-										
(一般財源計)	4,356,370	60.1	4,237,249	99.8										
交通安全対策特別交付金	1,827	0.0	1,827	0.0										
分担金・負担金	71,432	1.0	-	-										
使用料	20,407	0.3	5,502	0.1										
手数料	7,461	0.1	-	-										
国庫支出金	815,882	11.2	-	-										
国別区財調交付金	-	-	-	-										
都道府県支出金	518,771	7.2	-	-										
財産収入	1,925	0.0	-	-										
寄附金	27,562	0.4	-	-										
繰越金	332,084	4.6	-	-										
繰入金	594,516	8.2	-	-										
繰入金	152,696	2.1	649	0.0										
地方債	351,400	4.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	7,252,333	100.0	4,245,227	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,585,809	1,530,434	
人件費	1,088,282	16.0	1,032,065	1,023,907	24.1	議会費	81,150	1.2	-	81,150	基準財政需要額	3,769,053	3,636,585	
うち職員給費	633,127	9.3	589,632	-	-	総務費	1,281,373	18.9	40,294	1,073,292	標準税収入額等	1,992,692	1,917,543	
扶公助債	987,727	14.5	419,951	238,885	5.6	民生費	1,841,286	27.1	1,552	1,117,051	標準財政規模	4,188,335	4,049,795	
元利償還金	496,587	7.3	496,587	496,587	11.7	衛生費	953,774	14.0	28,350	905,098	標準力指数	0.42	0.41	
一時借入金	14,998	0.2	14,998	14,998	0.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.4	12.2	
(義務的経費計)	2,587,594	38.1	1,963,601	1,774,377	41.8	農林水産業	434,170	6.4	66,651	187,843	公債費負担比率(%)	9.3	8.0	
物件維持補修費	1,100,196	16.2	799,962	580,895	13.7	商工費	83,214	1.2	-	48,174	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助費等	18,798	0.3	16,942	16,942	0.4	土木費	537,921	7.9	383,105	248,752	断続実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,495,901	22.0	1,245,573	1,061,534	25.0	消防費	297,326	4.4	-	287,826	比率実質公債費比率(%)	4.8	4.9	
繰越立金	534,981	7.9	521,481	443,160	10.4	教育費	771,101	11.4	51,897	599,785	率化将来負担比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金	298,850	4.4	274,318	-	-	災害復旧費	448	0.0	-	448	積立金高	1,365,875	1,394,851	
前年度繰上充用金	110,000	1.6	75,000	-	-	公債費	511,585	7.5	-	511,585	現在高	82,129	68,129	
投資的経費	572,297	8.4	175,507	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	478,447	463,853	
うち人件費	45,617	0.7	45,617	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,021,109	5,166,296	
普通建設事業費	571,849	8.4	175,059	-	-	歳出合計	6,793,348	100.0	571,849	5,061,004	債務負担行額(支出予定額)	5,188	58,351	
うち単独	179,507	2.6	33,455	-	-	保健医療費	409,000	6.0	-	58,130	物件等購入	14,883	18,962	
うち単独	364,215	5.4	138,577	-	-	事業費	54,660	0.8	-	1,929	保証・補償	732,292	771,902	
災害復旧事業費	448	0.0	448	-	-	介護サービス	17,506	0.3	-	3,024	その他	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	102	実質的なもの	-	-	
歳出合計	6,793,348	100.0	5,061,004	5,519,989	92.7	国民健康保険	133,211	2.0	-	344	収益事業収入	98.1	95.5	
						その他	458,995	6.8	-	344	土地開発基金現在高	96.9	95.0	
											率年計	99.1	96.1	
											(%)	99.1	96.1	
												99.1	96.2	
												99.1	97.1	
												99.1	95.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口		区別		産業構造		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	
	令和2年国調 平成27年国調	増減率	14,639人	16,510人	7.1%	1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	4036	Ⅲ-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地方譲与税金	1,420,634	19.9	1,420,634	33.2				区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	2-3	
地方交付金	72,516	1.0	72,516	1.7				収入済額	7,130,107	7,135,238		
配当交付金	873	0.0	873	0.0				構成比	6,882,762	6,808,238		
株等譲渡所得割交付金	14,718	0.2	14,718	0.3				超過課税分	247,345	327,000		
分離課税所得割交付金	22,052	0.3	22,052	0.5				旧新産×	7,088	3,701		
地方消費税交付金	-	-	-	-				旧工特×	240,257	323,299		
ゴルフ場利用税交付金	361,506	5.1	361,506	8.4				旧産炭×	-83,042	-106,574		
自動車取得税交付金	-	-	-	-				山振×	162,982	215,040		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				過疎○	-	-		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-				首都×	233,755	15,130		
法人事業税交付金	14,524	0.2	14,524	0.3				近畿×	-153,815	93,336		
地方特例交付金等	30,400	0.4	30,400	0.7				中×				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	58,855	0.8	58,855	1.4				財政健全化等×				
定額減税減収補填特例交付金	4,775	0.1	4,775	0.1				指数表選定○				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	53,858	0.8	53,858	1.3				財源超過×				
地方交付税	222	0.0	222	0.0								
内 普通交付税	2,404,210	33.7	2,264,970	52.9								
特 別 交 付 税	2,264,970	31.8	2,264,970	52.9								
内 震災復興特別交付税	139,211	2.0	-	-								
(一般財源計)	29	0.0	-	-								
交通安全対策特別交付金	4,400,288	61.7	4,261,048	99.5								
分担金・負担金	1,007	0.0	1,007	0.0								
使手数	5,744	0.1	-	-								
国庫支	94,993	1.3	17,184	0.4								
国庫支	33,545	0.5	-	-								
国庫支	687,727	9.6	-	-								
国庫支	-	-	-	-								
都道府県支	385,007	5.4	-	-								
財産	4,081	0.1	266	0.0								
繰上	214,600	3.0	-	-								
繰上	408,990	5.7	-	-								
繰上	327,000	4.6	-	-								
繰上	293,425	4.1	3,034	0.1								
繰上	273,700	3.8	-	-								
繰上	-	-	-	-								
繰上	-	-	-	-								
歳入	7,130,107	100.0	4,282,539	100.0								

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,585,601	1,597,101
人件費	1,250,161	18.2	1,167,998	1,160,724	27.1	議会費	83,690	1.2	-	83,690	基 準 財 政 需 要 額	3,850,572	3,770,627
うち職員給	803,037	11.7	736,750	-	-	総務費	1,297,207	18.8	330	925,706	標 準 税 収 入 額 等	1,982,241	1,996,071
扶公	1,009,782	14.7	479,627	230,505	5.4	民生費	2,162,972	31.4	3,845	1,454,250	標 準 財 政 規 模	4,260,061	4,196,502
扶公	673,301	9.8	574,592	574,592	13.4	衛生費	681,194	9.9	512	568,194	標 準 財 政 規 模	4,260,061	4,196,502
内 元利償還金	633,409	9.2	558,162	558,162	13.0	労働費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	7.7
内 一時借入金	39,892	0.6	16,430	16,430	0.4	農林水産業費	178,433	2.6	15,975	110,945	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.7
(義務的経費計)	2,933,244	42.6	2,222,217	1,965,821	45.9	商工費	185,358	2.7	3,471	86,669	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	1,001,079	14.5	549,874	469,696	11.0	土木費	420,198	6.1	204,111	279,979	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費等	20,629	0.3	19,082	19,082	0.4	消防費	512,293	7.4	39,710	380,255	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.6	7.6
うち一部事務組合負担	1,305,660	19.0	1,085,890	752,369	17.6	教育費	678,229	9.9	119,506	555,633	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
繰上	657,485	9.6	594,207	594,207	13.9	災害復旧費	9,427	0.1	-	9,427	積 立 金 高 調 債 債	2,157,874	2,228,647
繰上	776,289	11.3	646,220	638,171	14.9	公債費	673,301	9.8	-	574,592	現 在 高 特 定 目 的	33,052	8,264
積立	424,974	6.2	311,340	-	-	諸支出金	460	0.0	-	460	地 方 債 現 在 高	2,070,208	1,990,362
投資・出資金・貸付金	24,000	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積 立 金 高 調 債 債	6,300,782	6,660,491
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,882,762	100.0	387,460	5,029,800	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
投資	396,887	5.8	195,177	-	-	総合計	914,386	13.3	-	50,085	物 件 等 購 入	-	-
うち人件費	35,843	0.5	35,843	-	-	营下水	108,113	1.6	-	43,681	保 証 ・ 補 償	-	-
内 普通建設事業費	387,460	5.6	185,750	-	-	上水道	29,524	0.4	-	2,507	そ の 他	67,986	41,425
うち補助	93,743	1.4	312	-	-	ガ	460	0.0	-	3,687	実 質 的 な も の	-	-
うち単独	279,690	4.1	176,411	-	-	工業用水道	-	-	-	-	收 益 事 業 収 入	-	-
内 災害復旧事業費	9,427	0.1	9,427	-	-	国民健康保険	148,425	2.1	-	2,507	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	627,864	9.1	-	387	率 率 年 計	97.9	93.4
歳出合計	6,882,762	100.0	5,029,800	5,277,145	76.5	その他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	97.8	93.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況						人口			区分		住民基本台帳人口			うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O																
歳入の状況 (単位: 千円・%)						令和2年国調			7,033人			7,431人		5.4%		区分		令和2年国調			12		4095		千葉県 芝山町		地方交付税種地		2-3												
						平成27年国調			7,431人			増減率		-5.4%		増減率		増減率		増減率		平成27年国調			982		25.0														
区						決算額			構成比			經常一般財源等			構成比			区分		令和6年度(千円)			令和5年度(千円)																		
地方譲与税						3,062,408			42.3			3,062,408			76.7			第1次		759			982																		
地方割交付金						93,527			1.3			93,527			2.3			第2次		21.5			25.0																		
配当割交付金						571			0.0			571			0.0			第3次		664			743																		
株式会社等譲渡所得割交付金						9,912			0.1			9,912			0.2					18.8			18.9																		
分離課税所得割交付金						15,222			0.2			15,222			0.4					2,110			2,198																		
地方消費税交付金						266,621			3.7			266,621			6.7					59.7			56.0																		
ゴルフ場利用税交付金						58,009			0.8			58,009			1.5					旧新産×																					
自動車取得税交付金						-			-			-			-					旧工特×																					
軽油引取税交付金						-			-			-			-					低開発×																					
自動車税環境性能割交付金						14,595			0.2			14,595			0.4					旧産炭×																					
法人事業税交付金						50,189			0.7			50,189			1.3					山炭振×																					
地方特例交付金等						42,720			0.6			42,720			1.1					過疎×																					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金						3,958			0.1			3,958			0.1					首都×																					
内定額減収補填特例交付金						27,347			0.4			27,347			0.7					近畿×																					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金						11,415			0.2			11,415			0.3					中部×																					
地方交付税						46,731			0.6			-			-					財政健全化等×																					
内普通交付税						-			-			-			-					指数表選定○																					
内特別交付税						46,716			0.6			-			-					財源超過○																					
内震災復興特別交付税						15			0.0			-			-					一一般職員			120		369,000		3,075														
(一般財源計)						3,660,505			50.5			3,613,774			90.5					うち消防職員			-		-		-														
交通安全対策特別交付金						1,181			0.0			1,181			0.0					うち技能労務員			2		*		*														
分担金・負担金						8,816			0.1			2,067			0.1					教養時職員			-		-		-														
使手数料						35,125			0.5			10,119			0.3					等合計			120		369,000		3,075														
手続料						4,598			0.1			-			-					ラスパイレス指数																					
国庫支出金						510,568			7.0			-			-					一部事務組合加入の状況																					
国庫特別区財調交付金						-			-			-			-					特別職等																					
都道府県支出金						216,591			3.0			-			-					定数																					
財産収入						5,560			0.1			2,383			0.1					適用開始年月日																					
寄附金						59,965			0.8			-			-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																					
繰入金						820,787			11.3			-			-																										
繰越金						322,545			4.5			-			-																										
諸収入						1,308,388			18.1			362,740			9.1																										
地方債						290,300			4.0			-			-																										
うち減収補償(特例分)						4,900			0.1			-			-																										
うち臨時財政対策債						-			-			-			-																										
歳入合計						7,244,929			100.0			3,992,264			100.0																										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																									
区 分						決算額						構成比						經常一般財源等						經常経費充当一般財源等						經常収支比率						基準財政収入額		2,838,693		2,811,352	
人件費						1,269,897						19.2						1,211,772						1,210,261						30.3						基準財政需要額		2,625,927		2,572,753	
うち職員給与						805,254						12.1						751,169						-						-						標準税収入額等		3,702,278		3,667,607	
扶公助債						440,692						6.6						197,808						140,611						3.5						標準財政規模		3,702,278		3,667,607	
元利償還金						258,039						3.9						258,039						258,039						6.5						財政力指数		1.08		1.03	
一時借入金						7,628						0.1						7,628						7,628						0.2						実質収支比率(%)		8.1		7.2	
(義務的経費計)						1,976,256						29.8						1,675,247						1,616,539						40.4						公債費負担比率(%)		5.2		5.6	
物件修繕費						1,260,888						19.0						851,388						717,103						17.9						健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費						85,765						1.3						51,930						51,605						1.3						断実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等						1,492,767						22.5						1,158,570						910,146						22.8						全実質公債費比率(%)		5.5		6.1	
うち一部事務組合負担金						537,538						8.1						483,620						483,620						12.1						率化将来負担比率(%)		-		-	
繰越立金						366,319						5.5						311,360						307,634						7.7						積立金高		604,375		972,682	
投資・出資金・貸付金						188,113						2.8						128,542						-						-						現在高		127,576		163,464	
前年度繰上充用金						216,448						3.3						114,995						-						-						特定目的		1,765,159		1,950,302	
投資的経費						1,043,723						15.7						178,865						-						-						地方債現在高		2,057,664		2,025,402	
うち人件費						56,115						0.8						56,115						-						-						債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
内普通建設事業費						1,041,868						15.7						177,010						-						-						物件等購入保証・補償その他		432,084		1,010,841	
うち単独						306,821						4.6						6,462						90.1%						(90.3%)						収益事業収入		-		-	
うち補助						735,047						11.1						170,548						(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)						-						土地開発基金現在高		115,601		131,010	
災害復旧事業費						1,855						0.0						1,855						-						-						徴収現・計		99.6		98.4	
失業対策事業費						-						-						-						-						-						率年計		99.3		97.8	
歳入一般財源等						6,630,279						100.0						4,470,897						5,085,547						千円						市町村民税		99.3		97.8	
歳出合計						6,630,279						100.0						4,470,897						5,085,547						千円						純固定資産税		99.7		98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人		令和2年国調		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 12 千葉県	団 体 名 4109 横芝光町	市 町 村 類 型 地方交付税種地	V-1 2-2	
	口	増減率	22,075人	23,762人				令和2年国調	区分	令和2年国調					平成27年国調
	面	積	-7.1%	67.01 km ²				令和6.1.1							
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税 収	2,629,120	17.5	2,629,120	36.0	1	22,095人	21,450人	1	1,183	1,552					
地 方 譲 与 税	159,624	1.1	159,624	2.2	7.1	22,378人	21,795人	1	11.8	13.7					
利 子 割 交 付 金	1,372	0.0	1,372	0.0	6.1	-1.3%	-1.6%		2,592	2,872					
配 当 割 交 付 金	23,165	0.2	23,165	0.3	第 2 次				25.8	25.4					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,761	0.2	34,761	0.5	第 3 次				6,263	6,905					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-					62.4	60.9					
地 方 消 費 税 交 付 金	541,697	3.6	541,697	7.4	第 1 次										
ゴ ル フ 場 場 租 税 交 付 金	26,124	0.2	26,124	0.4	第 2 次										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	第 3 次										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	31,919	0.2	31,919	0.4											
法 人 事 業 税 交 付 金	44,523	0.3	44,523	0.6											
地 方 特 例 交 付 金 等	106,887	0.7	106,887	1.5											
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 償 特 例 交 付 金	15,037	0.1	15,037	0.2											
定 額 減 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	90,316	0.6	90,316	1.2											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,534	0.0	1,534	0.0											
地 方 交 付 税	3,751,345	25.0	3,390,437	46.4											
内 普 通 交 付 税	3,390,437	22.6	3,390,437	46.4											
特 別 交 付 税	360,640	2.4	-	-											
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	268	0.0	-	-											
(一 般 財 源 計)	7,350,537	49.0	6,989,629	95.7											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,569	0.0	3,569	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	67,779	0.5	-	-											
手 数 料	26,746	0.2	19,287	0.3											
庫 支 出 金	11,907	0.1	-	-											
国 庫 支 出 金	2,158,797	14.4	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	746,486	5.0	-	-											
財 産 附 取 入 金	25,178	0.2	15,672	0.2											
寄 附 金	120,985	0.8	-	-											
繰 上 取 入 金	911,788	6.1	-	-											
繰 上 取 入 金	272,401	1.8	-	-											
諸 収 入 金	1,779,720	11.9	275,476	3.8											
地 方 債	1,523,000	10.2	-	-											
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	21,200	0.1	-	-											
歳 入 合 計	14,998,893	100.0	7,303,633	100.0											

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,772,018	2,765,918
人 員 費	1,847,047	12.9	1,738,006	1,606,802	21.9	議 会 費	97,248	0.7	-	97,248	基 準 財 政 需 要 額	6,162,456	6,079,009
う ち 職 員 給 与 費	1,243,535	8.7	1,161,173	-	-	總 務 費	2,741,261	19.1	24,652	1,785,666	標 準 税 収 入 額 等	3,475,565	3,468,706
扶 公 助 費	2,215,176	15.4	923,675	583,444	8.0	民 生 費	3,722,550	25.9	2,539	2,091,992	標 準 財 政 規 模	6,887,276	6,827,052
元 利 償 還 金	1,091,597	7.6	1,040,316	1,040,316	14.2	衛 生 費	1,241,961	8.7	20,312	1,189,861	財 政 力 指 数	0.45	0.45
内 一 時 借 入 金 利	29,504	0.2	29,504	29,504	0.4	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.9	3.4
(義 務 的 経 費 計)	5,153,820	35.9	3,701,997	3,230,562	44.1	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	11.9
物 件 修 繕 費	1,940,839	13.5	1,281,917	1,029,844	14.1	農 林 水 産 業 費	523,786	3.6	145,711	349,074	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	23,597	0.2	16,628	16,628	0.2	商 工 費	190,359	1.3	755	170,967	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.2	5.1
補 助 費 等	2,586,419	18.0	1,985,518	1,499,077	20.5	土 木 費	490,269	3.4	270,892	224,411	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	7.2	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	913,519	6.4	899,299	822,020	11.2	消 防 費	675,709	4.7	168,863	501,085	積 立 金 調 債	1,598,222	1,696,456
繰 上 取 入 金	995,844	6.9	807,446	780,220	10.7	教 育 費	3,579,440	24.9	2,377,920	959,241	在 高 特 定 目 的 債	167,250	175,780
積 立 金	472,664	3.3	369,925	-	-	災 害 復 旧 費	122	0.0	-	-	地 方 債 現 在 高	2,162,586	2,442,401
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	169,353	1.2	31,080	-	-	公 債 費	1,091,597	7.6	-	1,040,316	物 件 等 購 入	2,793,708	9,332,801
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-
投 資 的 経 費	3,011,766	21.0	215,358	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	2,851,509	2,219,362
う ち 人 員 費	37,146	0.3	37,146	-	-	歳 出 合 計	14,354,302	100.0	3,011,644	8,409,869	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	3,011,644	21.0	215,358	-	-	總 合 計	1,491,334	10.7	1,491,334	44,481	実 質 的 な も の	-	-
う ち 単 独	2,223,924	15.5	279,350	-	-	公 益 計	440,000	3.1	440,000	42,161	収 益 事 業 収 入	-	-
内 災 害 復 旧 事 業 費	719,489	5.0	142,049	-	-	病 院	55,490	0.4	55,490	3,429	土 地 開 発 基 金 現 在 高	27,592	27,576
失 業 対 策 事 業 費	122	0.0	8	-	-	上 水 道	51,719	0.4	51,719	5,242	徴 収 率 (%)	99.1	94.1
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	下 水 道	180	0.0	180	1	合 計	99.1	94.1
歳 入 合 計	14,354,302	100.0	8,409,869	8,409,869	58.9	等 と 畜 場	163,516	1.1	163,516	98	市 町 村 民 税	99.2	96.6
						そ の 他	780,429	5.4	780,429	337	純 固 定 資 産 税	98.9	91.4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2						
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	11,897 11,767	人 人	22.97 518	km ² 人	令7.1.1 令6.1.1	増減率	12,294 12,284	人 人	12,063 12,110	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	4214	千葉県	一宮町	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位：千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)										
地方譲与税		1,636,186	28.1	1,636,186		45.4		市町村税			収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		5,828,485		5,484,155			
地方交付税		65,131	1.1	65,131		1.8		普通税			1,631,358			99.7		-		歳入総額		5,633,632		5,322,310					
配当交付金		878	0.0	878		0.0		市町村民税			1,631,358			99.7		-		歳入総額		194,853		161,845					
株式等譲渡所得割交付金		14,914	0.3	14,914		0.4		内個人均等割			21,449			1.3		-		歳入総額		32,941		14,138					
分離課税所得割交付金		22,506	0.4	22,506		0.6		所得割			640,542			39.1		-		歳入総額		161,912		147,707					
地方消費税交付金		287,334	4.9	287,334		8.0		法人均等割			36,916			2.3		-		歳入総額		14,205		17,974					
ゴルフ場利用税交付金		18,204	0.3	18,204		0.5		法人税割			90,762			5.5		-		歳入総額		91,569		74,071					
自動車取得税交付金		-	-	-		-		固定資産税			736,679			45.0		-		歳入総額		-		-					
軽油引取税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税			733,501			44.8		-		歳入総額		-		-					
自動車税環境性能割交付金		13,031	0.2	13,031		0.4		軽自動車税			41,824			2.6		-		歳入総額		14,205		17,974					
法人事業税交付金		22,232	0.4	22,232		0.6		市町村たばこ税			61,290			3.7		-		歳入総額		91,569		74,071					
地方特例交付金等		64,364	1.1	64,364		1.8		市町村たばこ税			1,896			0.1		-		歳入総額		-		-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		13,488	0.2	13,488		0.4		特別土地保有税			-			-		-		歳入総額		105,774		92,045					
定額減税減収補填特例交付金		50,876	0.9	50,876		1.4		法定外普通税			-			-		-		歳入総額		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-		-		法定目的税			4,828			0.3		-		歳入総額		-		-					
地方交付税		1,442,857	24.8	1,393,440		38.7		内入湯税			4,828			0.3		-		歳入総額		-		-					
内普通交付税		1,393,440	23.9	1,393,440		38.7		事業所税			-			-		-		歳入総額		-		-					
特別交付税		49,411	0.8	-		-		都市計画税			-			-		-		歳入総額		-		-					
震災復興特別交付税		6	0.0	-		-		水利地益税等			-			-		-		歳入総額		-		-					
(一般財源計)		3,587,637	61.6	3,538,220		98.2		法定外目的税			-			-		-		歳入総額		-		-					
交通安全対策特別交付金		1,657	0.0	1,657		0.0		内入湯税			4,828			0.3		-		歳入総額		-		-					
分担金・負担金		17,198	0.3	-		-		事業所税			-			-		-		歳入総額		-		-					
使用料		115,802	2.0	59,398		1.6		都市計画税			-			-		-		歳入総額		-		-					
手数料		6,607	0.1	-		-		水利地益税等			-			-		-		歳入総額		-		-					
国庫支出金		837,739	14.4	-		-		法定外目的税			-			-		-		歳入総額		-		-					
国特別区財調交付金		-	-	-		-		旧法による税計			1,636,186			100.0		-		歳入総額		-		-					
都道府県支出金		419,764	7.2	-		-												歳入総額		-		-					
財産収入		11,437	0.2	3,554		0.1												歳入総額		-		-					
寄附金		227,853	3.9	-		-												歳入総額		-		-					
繰越金		93,500	1.6	-		-												歳入総額		-		-					
繰入金		161,845	2.8	-		-												歳入総額		-		-					
繰入債		119,546	2.1	448		0.0												歳入総額		-		-					
地方債		227,900	3.9	-		-												歳入総額		-		-					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-												歳入総額		-		-					
うち臨時財政対策債		12,000	0.2	-		-												歳入総額		-		-					
歳入合計		5,828,485	100.0	3,603,277		100.0												歳入総額		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.4%	面積積度 35.59 km ² 190人	区分 令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.0%	住民基本台帳人口 6,549人 6,614人 増減率 -1.0%	うち日本人 6,483人 6,551人 増減率 -1.0%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.0%	都道府県名 12 千葉県	団体名 4222 睦沢町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税	739,701	16.0	739,701	26.9	普通税	739,701	100.0	低開発	262	286	4,617,045	4,277,764	
地方割交付金	62,827	1.4	62,827	2.3									法定普通税
配当割交付金	375	0.0	375	0.0	市町村民税	271,602	36.7	山振	27.2	869	214,804	161,808	
株式等譲渡所得割交付金	6,327	0.1	6,327	0.2									個人均等割
分離課税所得割交付金	9,482	0.2	9,482	0.3	所得割	232,771	31.5	首都	84.2	84.0	137,386	73,005	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,847	2.4	近畿	27.0	27.0	64,381	-37,605	
ゴルフ場利用税交付金	165,090	3.6	165,090	6.0	法人税割	10,326	1.4	中部	1,996	2,067	200,365	180,105	
自動車取得税交付金	35,363	0.8	35,363	1.3	固定資産税	383,049	51.8	財政健全化等	64.4	64.2	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	383,049	51.8	指数表選定	27.0	27.0	118,422	26,829	
自動車税環境性能割交付金	12,438	0.3	12,438	0.5	軽自動車税	29,638	4.0	財源超過	27.0	27.0	146,324	115,671	
法人事業税交付金	13,330	0.3	13,330	0.5	市町村たばこ税	48,184	6.5						
地方特例交付金等	32,584	0.7	32,584	1.2	鉱産物税	7,228	1.0						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,702	0.1	4,702	0.2	特別土地保有税	-	-						
定額減税減収補填特例交付金	26,927	0.6	26,927	1.0	法定外普通税	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	955	0.0	955	0.0	目的税	-	-						
地方交付税	1,703,557	36.9	1,615,287	58.7	入湯税	-	-	議員公務災害	○	○	84	251,076	2,989
内普通交付税	1,615,287	35.0	1,615,287	58.7	事業所税	-	-	非常勤公務災害	○	○	-	-	-
内特別交付税	88,266	1.9	-	-	都市計画税	-	-	退職手当	○	○	2	*	*
内震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同	○	○	9	23,022	2,558
(一般財源計)	2,781,074	60.2	2,692,804	97.9	法定外目的税	-	-	税務事務	○	○	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,331	0.0	1,331	0.0	旧法による税計	739,701	100.0	老人福祉	○	○	93	274,098	2,947
分担金・負担金	16,102	0.3	1	0.0				伝染病	○	○			
手数料	123,857	2.7	52,833	1.9									
国庫支出金	3,274	0.1	26	0.0									
国庫支出金	466,886	10.1	-	-									
国庫支出金	-	-	-	-									
都道府県支出金	306,785	6.6	-	-									
財産収入	25,830	0.6	1,134	0.0									
寄附金	380,840	8.2	-	-									
繰越金	247,588	5.4	-	-									
繰入金	161,808	3.5	-	-									
諸収入	73,170	1.6	2,230	0.1									
地方債	28,500	0.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	4,617,045	100.0	2,750,359	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	853,396	850,591
人件費	898,923	20.4	844,317	793,605	28.9	議会費	73,162	1.7	-	73,162	2,468,739	2,411,959	
うち職員給与	558,223	12.7	516,156	-	-	総務費	1,419,799	32.3	92,693	1,210,767	1,062,584	1,058,577	
扶助費	539,437	12.3	244,223	150,481	5.5	民生費	1,098,019	24.9	517	711,272	2,685,271	2,636,233	
公債費	272,525	6.2	266,885	266,885	9.7	衛生費	348,745	7.9	1,021	297,403	0.35	0.36	
内元利償還金	267,413	6.1	262,006	262,006	9.5	労働費	-	-	-	-	5.1	2.8	
内一時借入金	5,112	0.1	4,879	4,879	0.2	農林水産業	192,009	4.4	10,912	121,772	7.3	8.7	
(義務的経費計)	1,710,885	38.9	1,355,425	1,210,971	44.0	商工費	16,904	0.4	-	16,904	-	-	
物件修繕費	674,522	15.3	463,474	401,288	14.6	土木費	173,951	4.0	104,864	77,628	-	-	
維持補修費	11,368	0.3	5,521	4,548	0.2	消防費	178,922	4.1	9,897	168,296	6.2	6.4	
補助費	606,376	13.8	518,149	416,807	15.2	教育費	534,438	12.1	41,187	497,861	-	-	
うち一部事務組合負担	278,014	6.3	278,014	272,009	9.9	災害復旧費	93,767	2.1	-	18,587	1,261,839	1,179,896	
繰越金	353,401	8.0	297,329	280,814	10.2	公債費	272,525	6.2	-	266,885	77,665	62,664	
積立金	690,831	15.7	661,592	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,609,869	1,190,704	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,295,961	2,534,874	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,402,241	100.0	261,091	3,460,537	1,149,448	1,215,060	
投資的経費	354,858	8.1	159,047	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	24,168	39,967	
うち人件費	19,169	0.4	15,043	2,314,428	84.2%	経常収支比率	84.2%	(84.2%)	-	-	-	-	
内普通建設事業費	261,091	5.9	140,460	84,286	8.4%	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く	-	-	-	-	-	-	
うち補助	157,287	3.6	90,246	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	-	-	
うち単独	93,907	2.1	50,117	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	
内災害復旧事業費	93,767	2.1	18,587	-	-	繰越金	-	-	-	-	-	-	
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰入金	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	4,402,241	100.0	3,460,537	3,675,341	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 人口密度	13,803 14,359 -3.9 % 28.25 km ² 489 人	人 人 人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 12 千葉県	団体名 4231 長生村	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-3													
							区分	令和2年国調	平成27年国調																	
														第1次	345	432										
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	1,588	1,726																	
							第3次	25.7	26.7																	
								4,239	4,317																	
								68.7	66.7																	
地方譲与税	1,716,287	21.6	1,716,287	41.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			収入済額		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,936,313		7,376,850					
地方交付税	78,689	1.0	78,689	1.9	区分	収入済額	構成比										歳入総額		6,892,928		6,980,740					
配当交付金	861	0.0	861	0.0													歳入総額		1,043,385		396,110					
株式等譲渡所得割交付金	14,561	0.2	14,561	0.3													歳入総額		660,269		50,522					
分離課税所得割交付金	21,857	0.3	21,857	0.5													歳入総額		383,116		345,588					
地方消費税交付金	-	-	-	-													歳入総額		37,528		51,356					
ゴルフ場利用税交付金	332,365	4.2	332,365	8.0													歳入総額		172,795		147,117					
自動車取得税交付金	-	-	-	-													歳入総額		-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-													歳入総額		261,508		208,968					
自動車税環境性能割交付金	15,842	0.2	15,842	0.4													歳入総額		-51,185		-10,495					
法人事業税交付金	25,410	0.3	25,410	0.6													区		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金等	66,726	0.8	66,726	1.6													一		一般職員		124		386,012		3,113	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,941	0.1	9,941	0.2													般		うち消防職員		-		-		-	
定額減税減収補填特例交付金	56,785	0.7	56,785	1.4													職		うち技能労務員		3		7,557		2,519	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-													員		臨時公務員		-		-		-	
地方交付税	1,935,991	24.4	1,834,352	44.1													等		合計		124		386,012		3,113	
内 普通交付税	1,834,352	23.1	1,834,352	44.1													ラ		ス							
内 特別交付税	101,632	1.3	-	-													ス		パイ							
内 震災復興特別交付税	7	0.0	-	-													レ		ス							
(一般財源計)	4,208,589	53.0	4,106,950	98.6													指		数							
交通安全対策特別交付金	2,009	0.0	2,009	0.0													一		部							
分担金・負担金	957	0.0	-	-													部		務							
手数料	116,292	1.5	54,941	1.3													組		合							
国庫支出金	6,714	0.1	-	-													加		入							
国庫支出金	767,556	9.7	-	-													入		の							
国特別区財調交付金	-	-	-	-													状		況							
都道府県支出金	463,045	5.8	-	-													特		別							
財産収入	15,456	0.2	-	-													職		等							
寄附金	496,097	6.3	-	-													数		定							
繰越金	699,322	8.8	-	-													適		用							
繰入金	396,110	5.0	-	-													開		始							
諸収入	187,568	2.4	46	0.0													年		月							
地方債	576,598	7.3	-	-													日		日							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													一		人							
うち臨時財政対策債	13,998	0.2	-	-													当		た							
歳入合計	7,936,313	100.0	4,163,946	100.0													り		平							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,783,035	1,752,424													
人	1,308,310	19.0	1,252,098	1,228,768	29.4	区					基準財政需要額	3,617,387	3,493,077													
うち職員給与	805,149	11.7	762,060	-	-	議	91,201	1.3	-	91,201	標準税収入額等	2,240,735	2,198,007													
扶公	1,023,434	14.8	465,152	292,591	7.0	総	1,691,506	24.5	49,001	1,427,647	標準財政規模	4,089,085	3,967,775													
債	452,875	6.6	452,875	452,875	10.8	民	2,069,482	30.0	-	1,338,832	標準財政指数	0.49	0.49													
元	432,502	6.3	432,502	432,502	10.4	衛	533,199	7.7	6,447	480,150	実質収支比率(%)	9.4	8.7													
利	20,373	0.3	20,373	20,373	0.5	生	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	6.9	8.3													
一	-	-	-	-	-	務	-	-	-	-	健康	-	-													
時	-	-	-	-	-	農	232,671	3.4	64,562	148,879	実質赤字比率(%)	-	-													
借	-	-	-	-	-	林	63,511	0.9	17,367	56,203	連続実質赤字比率(%)	-	-													
入	-	-	-	-	-	水	731,477	10.6	157,165	642,640	比率	10.1	9.7													
金	-	-	-	-	-	産	373,826	5.4	26,824	334,892	率化	58.0	34.0													
利	-	-	-	-	-	業	651,794	9.5	101,802	532,914	積	819,006	907,719													
(義務的経費計)	2,784,619	40.4	2,170,125	1,974,234	47.3	費	1,386,693	8.1	-	1,386,693	減	163,963	140,156													
物件修繕費	1,389,482	20.2	989,769	508,814	12.2	商	452,875	6.6	-	452,875	現	875,573	1,161,620													
維持補助費等	74,874	1.1	74,874	43,710	1.0	工	-	-	-	-	在	4,892,976	4,748,880													
補助費	1,305,454	18.9	1,236,689	689,728	16.5	木	-	-	-	-	高	-	-													
うち一部事務組合負担	474,268	6.9	474,132	338,693	8.1	費	6,892,928	100.0	423,168	5,507,619	物	-	5,500													
繰立金	566,675	8.2	469,876	459,656	11.0	消	-	-	-	-	件	-	-													
積立金	347,270	5.0	347,270	-	-	防	-	-	-	-	等	-	-													
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	購	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	育	-	-	-	-	入	-	-													
投資的経費	424,554	6.2	219,016	3,676,142	3.0	費	-	-	-	-	保	-	-													
うち人件費	14,350	0.2	14,350	88.0 % (88.3 %)	0.1	災	-	-	-	-	証	-	-													
普通建設事業費	423,168	6.1	217,630	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	0.1	害	-	-	-	-	の	-	-													
うち単独	101,491	1.5	24,677	歳入一般財源等	0.1	復	-	-	-	-	他	-	-													
うち単独	304,207	4.4	185,883	6,551,004	0.1	旧	-	-	-	-	実	-	-													
災害復旧事業費	1,386	0.0	1,386	3,676,142	0.1	事	-	-	-	-	質	-	-													
失業対策事業費	-	-	-	88.0 % (88.3 %)	0.1	業	-	-	-	-	な	-	-													
歳出合計	6,892,928	100.0	5,507,619	3,676,142	0.1	費	-	-	-	-	もの	-	-													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
- 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-2							
		令和2年国調	8,885 人	平成27年国調	9,843 人	増減率	-9.7 %	令7.1.1	8,005 人	うち日本人	7,895 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	4419	地方交付税種地	2-2				
		面積	129.87 km ²	増減率	68 %	令6.1.1	8,164 人	増減率	-1.9 %	うち日本人	8,069 人	増減率	-2.2 %	第1次	301	376						
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																	
区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定期等 の指定状況	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○					
区 分 和 令 6 年 度 (千 円) 令 和 5 年 度 (千 円)																						
地方譲与税	1,111,053	14.8	1,111,053	30.6	普通税													歳入総額	7,501,648	6,733,713		
地方割交付金	75,150	1.0	75,150	2.1	市町村民税													歳入総引	6,852,098	6,401,070		
配当割交付金	450	0.0	450	0.0	個人均等割													翌年度に繰越すべき財源	649,550	332,643		
株式等譲渡所得割交付金	7,607	0.1	7,607	0.2	所得割													実質収支	317,899	96,186		
分離課税所得割交付金	11,394	0.2	11,394	0.3	法人均等割													単年度収支	331,651	236,457		
地方消費税交付金	241,806	3.2	241,806	6.7	法定外普通税													積立金取崩し額	95,194	-204,360		
ゴルフ場利用税交付金	92,692	1.2	92,692	2.6	法定外普通税													繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法定外普通税													積立金取崩し額	209,889	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税													実質単年度収支	-114,695	-204,360		
自動車税環境性能割交付金	12,360	0.2	12,360	0.3	法定外普通税													区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
法人事業税交付金	27,023	0.4	27,023	0.7	法定外普通税													一般職	140	418,600	2,990	
地方特例交付金等	35,237	0.5	35,237	1.0	法定外普通税													うち消防職員	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,285	0.0	3,285	0.1	法定外普通税													うち技能労務員	3	7,257	2,419	
定額減税減収補填特例交付金	31,952	0.4	31,952	0.9	法定外普通税													教職臨時職員	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税													等合計	140	418,600	2,990	
地方交付税	2,189,420	29.2	1,992,706	54.9	法定外普通税													ラスパイレス指数			94.6	
内 普通交付税	1,992,706	26.6	1,992,706	54.9	法定外普通税													一部事務組合加入の状況				
内 特別交付税	196,706	2.6	-	-	法定外普通税													特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	法定外普通税													事務長	1	2.04.01	7,610	
(一般財源計)	3,804,192	50.7	3,607,478	99.4	法定外普通税													副市長	1	2.04.01	6,150	
交通安全対策特別交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	法定外普通税													教員	1	2.04.01	5,360	
分担金・負担金	54,408	0.7	-	-	法定外普通税													会議長	1	8.04.01	2,800	
使用料	61,132	0.8	8,313	0.2	法定外普通税													会議副議長	1	8.04.01	2,340	
手数料	35,160	0.5	-	-	法定外普通税													議員	10	8.04.01	2,090	
国庫支出金	785,598	10.5	-	-	法定外普通税																	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税																	
都道府県支出金	479,632	6.4	-	-	法定外普通税																	
財産収入	49,080	0.7	12,799	0.4	法定外普通税																	
寄附金	167,967	2.2	-	-	法定外普通税																	
繰入金	614,737	8.2	-	-	法定外普通税																	
繰越金	332,643	4.4	-	-	法定外普通税																	
繰入金	655,752	8.7	371	0.0	法定外普通税																	
地方債	460,100	6.1	-	-	法定外普通税																	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税																	
うち臨時財政対策債	10,000	0.1	-	-	法定外普通税																	
歳入合計	7,501,648	100.0	3,630,208	100.0	法定外普通税																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額			1,263,159	1,268,822							
人件費	1,425,927	20.8	1,354,843	1,288,541	35.4	議会費	72,899	1.1	-	72,899	基準財政収入額	3,255,865	3,182,268									
うち職員給与	830,723	12.1	783,233	-	-	総務費	1,954,106	28.5	91,100	1,005,221	基準財政需要額	1,591,383	1,600,133									
扶公助費	677,144	9.9	319,039	179,009	4.9	民生費	1,430,774	20.9	280	960,763	標準財政規模	3,594,276	3,536,103									
内 元利償還金	439,663	6.4	437,169	437,169	12.0	衛生費	589,191	8.6	62,990	496,393	標準財政規模	3,594,276	3,536,103									
内 一時借入金	14,886	0.2	14,810	14,810	0.4	労働費	-	-	-	-	標準財政規模	3,594,276	3,536,103									
(義務的経費計)	2,557,620	37.3	2,125,861	1,919,529	52.7	農林水産業費	325,153	4.7	65,347	182,775	標準財政規模	3,594,276	3,536,103									
物件修繕費	910,759	13.3	615,367	482,355	13.3	商工費	125,552	1.8	3,352	122,496	基準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
維持補助費	79,391	1.2	58,187	29,413	0.8	土木費	354,638	5.2	214,619	123,851	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
補助費等	1,457,468	21.3	791,157	601,854	16.5	消防費	304,665	4.4	23,893	283,270	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
うち一部事務組合負担金	296,466	4.3	296,466	281,806	7.7	教育費	670,794	9.8	169,733	469,130	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
繰上立金	449,058	6.6	373,762	369,514	10.2	災害復旧費	569,777	8.3	-	33,548	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
投資・出資金・貸付金	196,711	2.9	29,738	-	-	公債費	454,549	6.6	-	451,979	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
投資的経費	1,201,091	17.5	208,253	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
うち人件費	27,513	0.4	27,513	-	-	歳出合計	6,852,098	100.0	631,314	4,202,325	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
内 普通建設事業費	631,314	9.2	174,705	3,402,665	93.5 %	国民健康保険費	606,592	8.8	-	17,136	基準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
うち補助	181,247	2.6	6,302	93.5 %	(93.7 %)	国民健康保険費	80,060	1.2	-	13,555	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
うち単独	437,717	6.4	165,715	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険費	77,474	1.1	-	1,337	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
内 災害復旧事業費	569,777	8.3	33,548	歳入一般財源等	-	国民健康保険費	91,121	1.3	-	108	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									
歳入合計	6,852,098	100.0	4,202,325	4,851,875	93.5 %	国民健康保険費	357,937	5.2	-	374	標準財政収入額	1,591,383	1,600,133									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調		令和2年国調		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-2						
		平成27年国調		平成27年国調		令7.1.1		6,912人		6,825人		区分			12		4435								
		増減率		増減率		6.1.1		7,000人		6,925人		令和2年国調			千葉県		御宿町		地方交付税種地						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期体等の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税		938,238		21.3		938,238		34.9		普通税			低開発			4,415,168		4,319,134							
地方交付金		42,873		1.0		42,873		1.6		法定普通税			旧産炭			4,114,792		3,977,423							
配当交付金		421		0.0		421		0.0		市町村税			山振			300,376		341,711							
株式等譲渡所得割交付金		7,155		0.2		7,155		0.3		個人均等割			過疎			26,334		29,776							
分離課税所得割交付金		10,771		0.2		10,771		0.4		所得割			首都			274,042		311,935							
地方消費税交付金		161,232		3.7		161,232		6.0		法人均等割			近畿			-37,893		-24,391							
ゴルフ場利用税交付金		17,809		0.4		17,809		0.7		法人税割			中部			190,384		80,226							
自動車取得税交付金		-		-		-		-		固定資産税			財政健全化等			-		-							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			指数表選定			-		-							
自動車税環境性能割交付金		8,140		0.2		8,140		0.3		軽自動車税			財源超過			-		-							
法人事業税交付金		11,014		0.2		11,014		0.4		市町村たばこ税						-		-							
地方特例交付金等		29,285		0.7		29,285		1.1		特別土地保有税						-		-							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		2,841		0.1		2,841		0.1		法定外普通税						152,491		55,835							
定額減収減収補填特例交付金		25,735		0.6		25,735		1.0		法定目的税						-		-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		709		0.0		709		0.0		入湯税						-		-							
地方交付税		1,526,319		34.6		1,436,122		53.5		事業所						-		-							
内 普通交付税		1,436,122		32.5		1,436,122		53.5		都市計画						-		-							
内 特別交付税		90,146		2.0		-		-		水利地益税等						-		-							
内 震災復興特別交付税		51		0.0		-		-		法定外目的税						-		-							
(一般財源計)		2,753,257		62.4		2,663,060		99.2		旧法による税計						-		-							
交通安全対策特別交付金		643		0.0		643		0.0		組合						-		-							
分担金・負担金		253,926		5.8		-		-		議会議務費						-		-							
手数料		45,328		1.0		984		0.0		総務費						-		-							
国庫支出金		27,216		0.6		-		-		衛生費						-		-							
国庫支出金		375,555		8.5		-		-		労働費						-		-							
国有財産		45,328		1.0		-		-		農林水産業						-		-							
道府県支出金		207,146		4.7		-		-		商工土木						-		-							
財産		19,338		0.4		18,745		0.7		消防費						-		-							
附入金		46,931		1.1		-		-		教育費						-		-							
繰入金		91,965		2.1		-		-		災害復旧費						-		-							
繰入金		341,711		7.7		-		-		公債費						-		-							
繰入金		183,630		4.2		1,945		0.1		諸支出金						-		-							
地方債		68,522		1.6		-		-		前年度繰上充用金						-		-							
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		歳出合計						-		-							
うち臨時財政対策債		7,022		0.2		-		-		経常経費充当一般財源等計						-		-							
歳入合計		4,415,168		100.0		2,685,377		100.0		経常収支比率						-		-							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		948,829		954,789			
人件費		880,312		21.4		806,509		803,657		29.8		区 <td colspan="2">決算額</td> <td colspan="2">構成比</td> <td colspan="2">普通建設事業費</td> <td colspan="2">基準財政需要額</td> <td colspan="2">2,384,935</td> <td colspan="2">2,349,759</td>		決算額		構成比		普通建設事業費		基準財政需要額		2,384,935		2,349,759	
うち職員給料		492,718		12.0		460,707		-		-		議会議務費		60,920		1.5		-		標準税収入額等		1,206,912		1,212,977	
扶公		480,756		11.7		221,855		124,383		4.6		総務費		1,102,004		26.8		15,301		標準財政規模		2,650,056		2,622,964	
債		319,741		7.8		294,613		294,613		10.9		民生費		1,103,045		26.8		2,345		標準財政規模		2,650,056		2,622,964	
内 元利償還金		308,712		7.5		283,642		283,642		10.5		衛生費		616,453		15.0		96,772		実質収支比率(%)		10.3		11.9	
内 一時借入金		11,029		0.3		10,971		10,971		0.4		労働費		-		-		-		公債費負担比率(%)		9.0		10.0	
(義務的経費計)		1,680,809		40.8		1,322,977		1,222,653		45.4		農林水産業		84,576		2.1		8,629		健全実質赤字比率(%)		-		-	
物件維持補修費等		939,391		22.8		529,622		434,366		16.1		商工土木		140,889		3.4		8,202		健全実質赤字比率(%)		-		-	
補助費		31,638		0.8		25,929		25,544		0.9		土木		156,152		3.8		101,962		健全実質公債費比率(%)		4.7		4.9	
うち一部事務組合負担		561,268		13.6		496,115		463,814		17.2		消防費		230,461		5.6		13,200		健全実質公債費比率(%)		-		-	
繰出金		292,215		7.1		292,215		292,215		10.9		教育費		300,551		7.3		9,588		率化将来負担比率(%)		-		-	
繰入金		370,785		9.0		300,380		300,046		11.1		災害復旧費		-		-		-		積立金		751,774		561,390	
投資・出資金・貸付金		274,902		6.7		199,096		-		-		公債費		319,741		7.8		-		現在高		32,936		23,364	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		諸支出金		-		-		-		特定目的		819,681		794,129	
投資的経費		255,999		6.2		89,820		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		地方債現在高		2,594,933		2,835,123	
うち人件費		7,124		0.2		7,124		2,446,423千円		-		歳出合計		4,114,792		100.0		255,999		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
内 普通建設事業費		255,999		6.2		89,820		90.9%		-		議公計		405,470		1.0		17,854		物件等購入		-		-	
内 うち単独		49,637		1.2		8,583		(91.1%)		-		病院		34,685		計		17,854		保証・補償		-		-	
内 災害復旧事業費		187,421		4.6		80,436		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		水上		-		-		1,281		その他		124,420		28,624	
内 災害対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		-		工業用水道		-		-		-		率年計		98.6		93.4	
歳入合計		4,114,792		100.0		2,963,939		3,264,315千円		-		等交通		62,593		-		-		率年計		99.2		95.3	
区		-		-		-		-		-		その他		308,192		-		-		率年計		98.1		91.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-2		
		令和2年度国調 平成27年度国調		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			12 4630			II-2	
		増減率		増減率		増減率		区分			千葉県 鋸南町			II-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税	729,819	14.2	729,819	22.8											
地方交付金	37,063	0.7	37,063	1.2											
配当交付金	395	0.0	395	0.0											
株等譲渡所得交付金	6,672	0.1	6,672	0.2											
分離課税所得交付金	9,972	0.2	9,972	0.3											
地方消費税交付金	-	-	-	-											
ゴルフ場利用税交付金	171,783	3.3	171,783	5.4											
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	6,894	0.1	6,894	0.2											
法人事業税交付金	14,174	0.3	14,174	0.4											
地方特例交付金等	28,918	0.6	28,918	0.9											
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,967	0.1	2,967	0.1											
内 定額減税減収補填特例交付金	25,670	0.5	25,670	0.8											
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	281	0.0	281	0.0											
地方交付税	2,373,871	46.0	2,191,714	68.3											
内 普通交付税	2,191,714	42.5	2,191,714	68.3											
内 特別交付税	182,152	3.5	-	-											
内 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-											
(一般財源計)	3,379,561	65.5	3,197,404	99.7											
交通安全対策特別交付金	576	0.0	576	0.0											
分担金・負担金	6,908	0.1	-	-											
手用敷料	62,830	1.2	2,230	0.1											
手数料	6,344	0.1	27	0.0											
国庫支出金	458,527	8.9	-	-											
国庫有提出金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	243,668	4.7	-	-											
財産収入	4,531	0.1	4,238	0.1											
寄附金	52,589	1.0	-	-											
繰入金	88,202	1.7	-	-											
繰越金	511,291	9.9	-	-											
繰入金	129,952	2.5	2,574	0.1											
地方債	211,670	4.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	6,770	0.1	-	-											
歳入合計	5,156,649	100.0	3,207,049	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
人件費	922,298	19.2	879,293	27.3											
うち職員給	474,399	9.9	443,612	-											
扶助費	496,059	10.3	208,949	3.1											
公債費	527,050	11.0	517,118	16.1											
内 元利償還金	510,778	10.6	500,923	15.6											
内 一時借入金利息	16,272	0.3	16,195	0.5											
(義務的経費計)	1,945,407	40.4	1,605,360	46.5											
物件維持補修費	692,588	14.4	521,385	13.8											
維持補助費等	16,871	0.4	14,458	0.2											
補助費	865,906	18.0	756,454	16.7											
うち一部事務組合負担金	437,357	9.1	437,357	10.9											
繰出金	527,879	11.0	434,468	13.2											
積立金	208,532	4.3	156,948	-											
投資・出資金・貸付金	10,463	0.2	10,463	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-											
投資経費	543,533	11.3	298,367	9.0											
うち人件費	8,052	0.2	8,052	0.4											
内 普通建設事業費	537,727	11.2	292,561	9.0											
内 うち単独	206,063	4.3	265,874	7.8											
内 うち単独	316,569	6.6	265,874	7.8											
内 災害復旧事業費	5,806	0.1	5,806	0.1											
内 失業対策事業費	-	-	-	-											
歳出合計	4,811,179	100.0	3,797,903	100.0											
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
一般会費	65,591	1.4	65,591	-											
総務費	880,334	18.3	155,938	799,385											
民生費	1,322,327	27.5	1,273	851,672											
衛生費	574,643	11.9	27,948	555,839											
労働費	-	-	-	-											
農林水産業費	215,834	4.5	29,592	116,296											
商工費	163,468	3.4	7,886	138,583											
土木費	173,941	3.6	111,037	115,640											
消防費	242,868	5.0	22,286	228,262											
教育費	639,317	13.3	181,767	403,711											
災害復旧費	5,806	0.1	-	5,806											
公債費	527,050	11.0	-	517,118											
諸支出金	-	-	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-											
歳出合計	4,811,179	100.0	537,727	3,797,903											
国公営事業費	716,697	14.9	12,667	12,667											
上水道	100,540	2.1	2,005	2,005											
病院	88,278	1.8	1,164	1,164											
介護サービス	8,624	0.2	1,612	1,612											
工業用水道	-	-	106	106											
国民健康保険	96,292	2.0	-	-											
その他	422,963	8.8	413	413											
国民健康保険	-	-	413	413											
国民健康保険	-	-	413	413											
国民健康保険	-	-	413	413											
国民健康保険	-	-	413	413											
国民健康保険	-	-	413	413											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)